

月刊

大阪の統計

2019年(平成31年)3月 No.841

目次

トピックス

- 平成 30 年度 学校保健統計調査結果【速報】
大阪府総務部統計課 1
- 大阪府地域メッシュ統計と GIS
平成 27 年国勢調査に関する大阪府地域メッシュ統計報告書
大阪府総務部統計課 5

毎月の統計調査結果

- 人 口 大阪府毎月推計人口 平成 31 年2月1日現在 7
- 物 価 大阪市消費者物価指数の動き 平成 31 年2月速報 9
- 労 働 大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 平成 30 年 12 月月報 11
- 工 業 大阪府工業指数 平成 30 年 12 月速報 13

四半期の統計調査結果

- 労 働 大阪の就業状況 労働力調査
平成 30 年平均及び平成 30 年 10~12 月期平均 15

今月の統計表 17

新着資料のご案内 28

●月刊「大阪の統計」は大阪府ホームページにも掲載しています。

大阪府 統計

検索



大阪府総務部統計課



大阪府広報担当副知事
もずやん

平成 30 年度学校保健統計調査結果【速報】

大阪府総務部統計課 勤労・教育グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/hoken/index.html> 》

平成 30 年 12 月 21 日に、平成 30 年度学校保健統計調査速報（大阪府分）を取りまとめましたので、その概要を紹介します。

なお、この数値は速報値であり、後日（平成 31 年 3 月予定）文部科学省から公表される「学校保健統計調査報告書」の数値が確定値となります。

1 発育状態

(1) 身長・体重

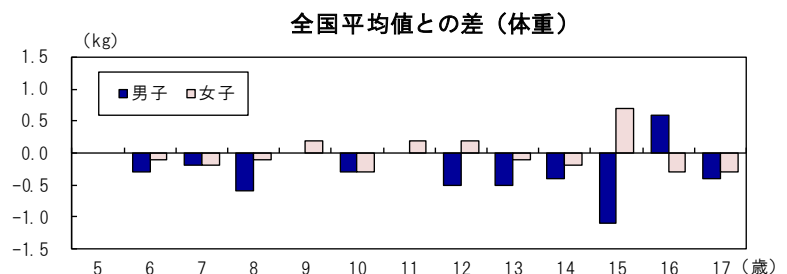
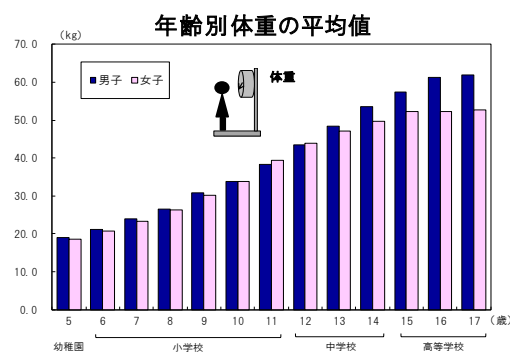
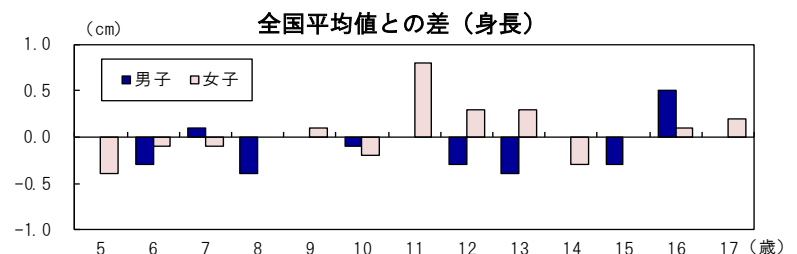
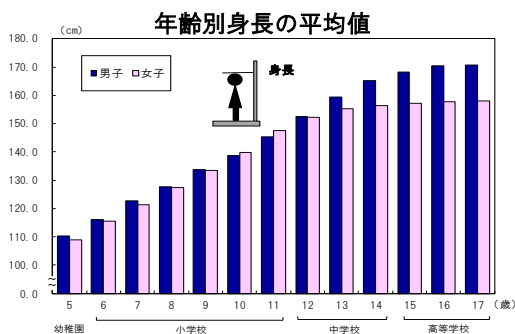
(ア) 全国との比較

身長は、年齢層によりばらつきはあるが、男子はやや低い傾向があり、女子は 9 歳以降でやや高い傾向がある

体重は、男女ともに全国平均値よりやや軽い傾向がある

大阪府の幼児、児童及び生徒の身長を年齢別に全国と比較してみると、男子は、7 歳及び 16 歳以外のすべての年齢で、全国平均値と同じか低くなっています。女子は、9 歳以降は全国平均値よりやや高い傾向がありますが、10 歳及び 14 歳では全国平均値より低くなっています。

また、体重では男子は 16 歳を除くすべての年齢で全国平均値と同じか下回っており、女子は、9 歳、11 歳、12 歳及び 15 歳を除くすべての年齢で全国平均値と同じか下回っています。



大阪府の身長・体重の平均値

	5 歳	6 歳	7 歳	8 歳	9 歳	10 歳	11 歳	12 歳	13 歳	14 歳	15 歳	16 歳	17 歳
男子	身長 (cm)	110.3	116.2	122.6	127.7	133.7	138.7	145.2	152.4	159.4	165.3	168.1	170.6
	体重 (kg)	18.9	21.1	23.9	26.6	30.7	33.8	38.4	43.5	48.3	53.6	57.5	62.0
女子	身長 (cm)	109.0	115.5	121.4	127.3	133.5	139.9	147.6	152.2	155.2	156.3	157.1	158.0
	体重 (kg)	18.5	20.8	23.3	26.3	30.2	33.8	39.3	43.9	47.1	49.7	52.3	52.6

注) 年齢は平成30年4月1日現在の満年齢である。

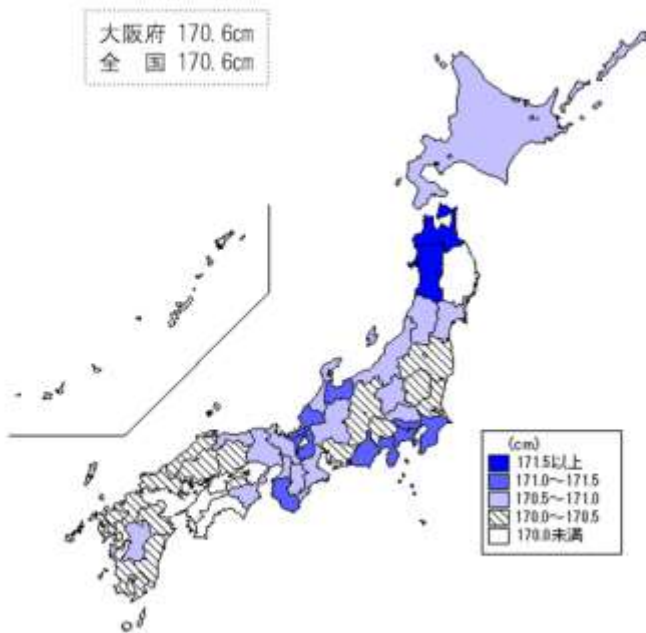
(イ) 都道府県別の比較 (17歳の平均値)

身長・体重ともに体格は、女子は東北・北陸地方が大きい傾向がある

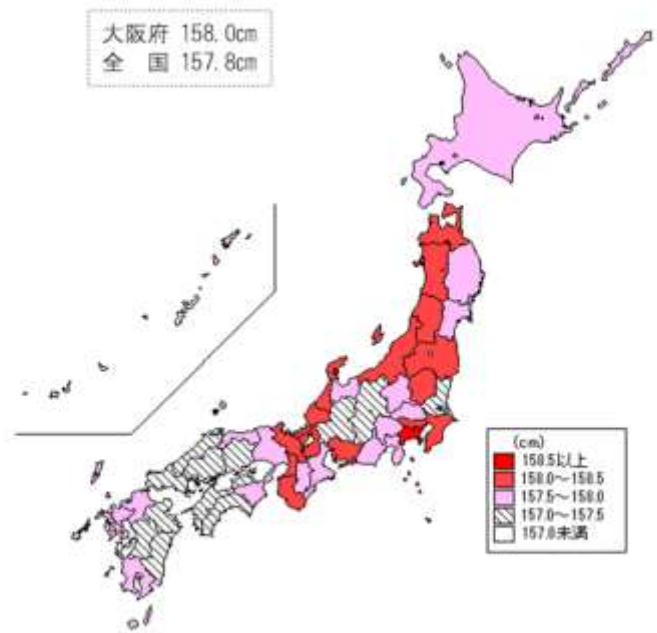
17歳の身長を都道府県別順位で見ると、男子は青森県が171.7cmで1番高く、次に秋田県が続く、大阪府は170.6cmで群馬県と同じ22番目、女子は神奈川県が158.6cmで1番高く、次に秋田県・山形県・滋賀県が続く、大阪府は158.0cmで13番目となっています。

また、体重では男子は秋田県が65.2kgで1番重く、次に青森県が続く、大阪府は62.0kgで35番目、女子は福島県が54.4kgで1番重く、次に秋田県・栃木県が続く、大阪府は52.6kgで山梨県と同じ37番目となっています。

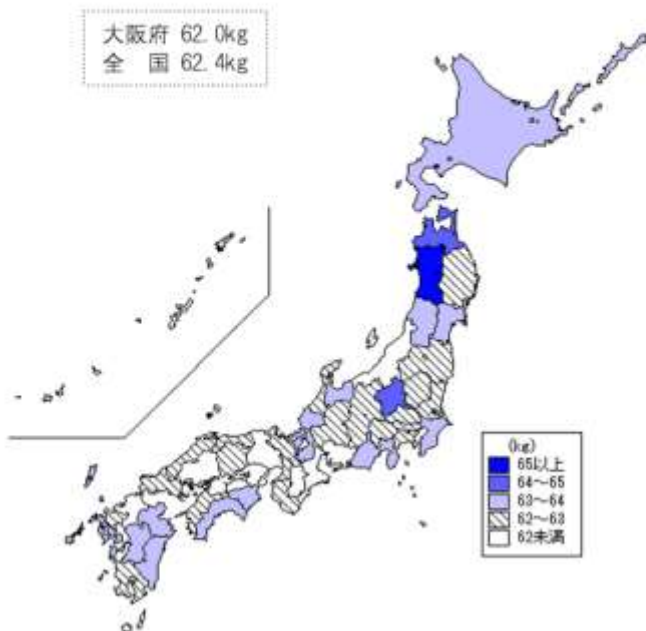
都道府県別身長の平均値 (17歳男子)



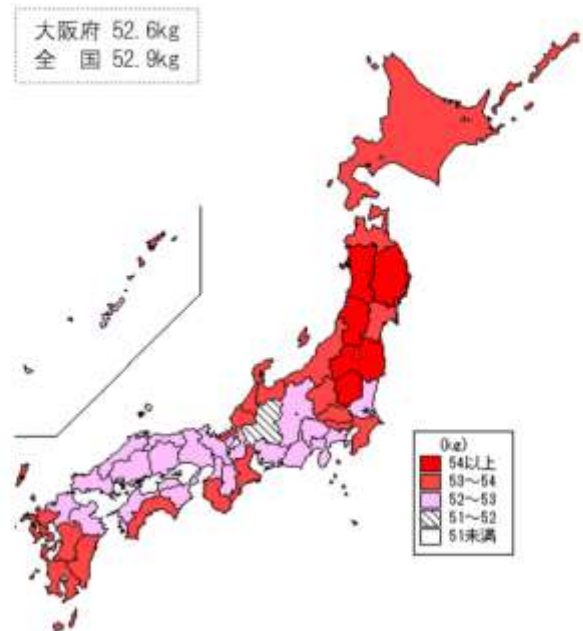
都道府県別身長の平均値 (17歳女子)



都道府県別体重の平均値 (17歳男子)



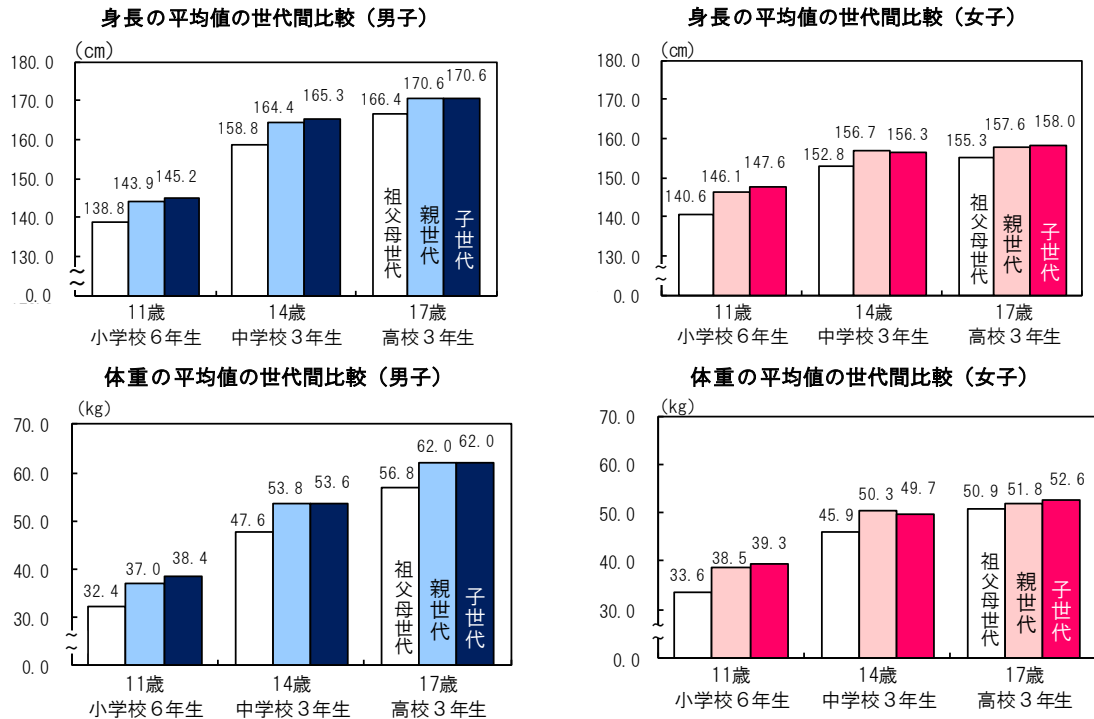
都道府県別体重の平均値 (17歳女子)



(ウ) 世代間の比較

「親の世代」と「子の世代」の間では増加の幅は小さい

「祖父母の世代（55年前）」、「親の世代（30年前）」、「子の世代」を比較してみると、全体的には「祖父母の世代」から「親の世代」は大きく増加しています。「親の世代」と「子の世代」の増加の幅は「祖父母の世代」から「親の世代」に比べ、小さくなっています。



(世代区分表)

世代	11歳 小学6年生	14歳 中学校3年生	17歳 高校3年生
祖父母世代 (55年前の昭和38年度当時)	昭和26年度生まれ	昭和23年度生まれ	昭和20年度生まれ
親世代 (30年前の昭和63年度当時)	昭和51年度生まれ	昭和48年度生まれ	昭和45年度生まれ
子世代 (平成30年度現在)	平成18年度生まれ	平成15年度生まれ	平成12年度生まれ

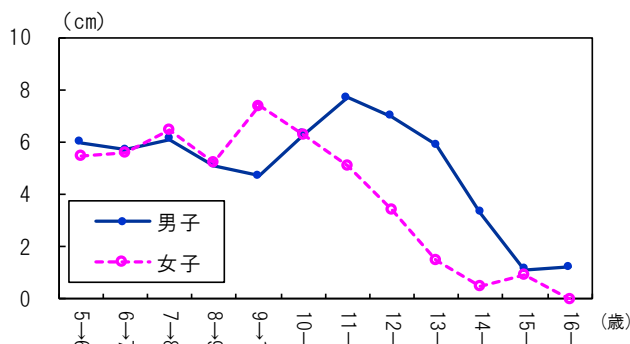
(2) 年間発育量

発育量が著しくなる時期は、女子の方が男子に比べ早い年齢となっている

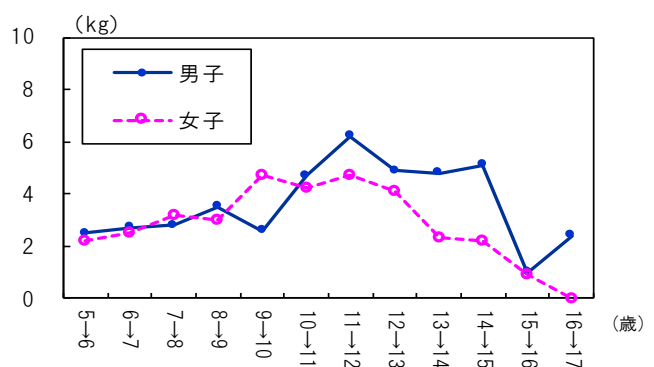
平成12年度生まれ（29年度17歳）の者の5歳時からの年間発育量をみると、身長の発育量は、男子では11歳から12歳にかけて、女子では9歳から10歳にかけて発育量が著しくなっています。

体重では男子では11歳から15歳にかけて発育量が著しくなっており、11歳から12歳にかけて最大の発育量を示しています。女子では9歳から13歳にかけて発育量が著しくなっており、9歳から10歳及び11歳から12歳にかけて最大の発育量を示しています。

平成11年度生まれ（29年度17歳）の年間発育量（身長）



平成11年度生まれ（29年度17歳）の年間発育量（体重）

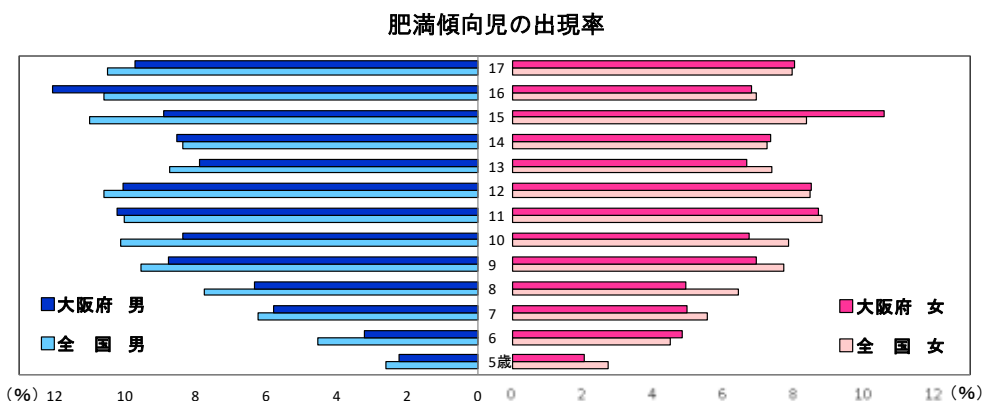


(3) 肥満傾向児の出現率

男女とも多くの年齢で全国平均より低い傾向がある

肥満傾向児の出現率(※)を年齢別に全国と比較してみると、男子は11歳、14歳及び16歳を除くすべての年齢、女子は6歳、12歳、14歳、15歳及び17歳を除くすべての年齢で全国平均値を下回っています。

(※) 肥満傾向児の出現率は、肥満度が20%以上の児童数の全体に対する割合〔%〕を推定しているもの。
 肥満度は、(実測体重〔kg〕－身長別標準体重〔kg〕)／身長別標準体重〔kg〕×100〔%〕として求める。



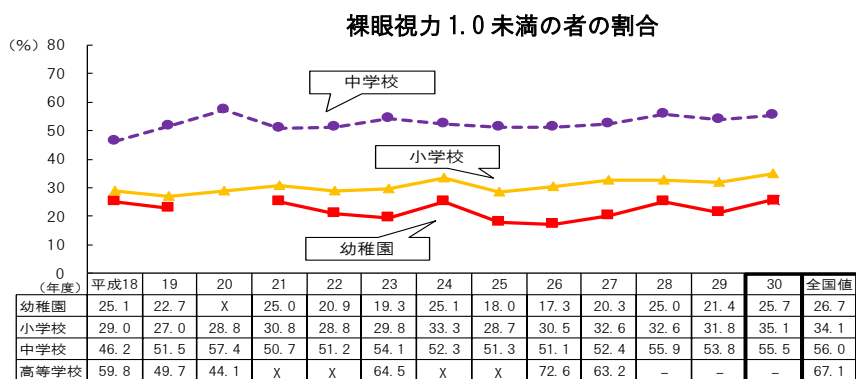
2 健康状態

主な疾病・異常等の被患率の状況

(1) 裸眼視力1.0未満の者の割合

幼稚園、中学校で全国平均値を下回り、小学校で全国平均値を上回っている

裸眼視力1.0未満の者の割合は、幼稚園25.7%、小学校35.1%、中学校55.5%となっており、幼稚園及び小学校では平成18年度以降過去最高となっています。

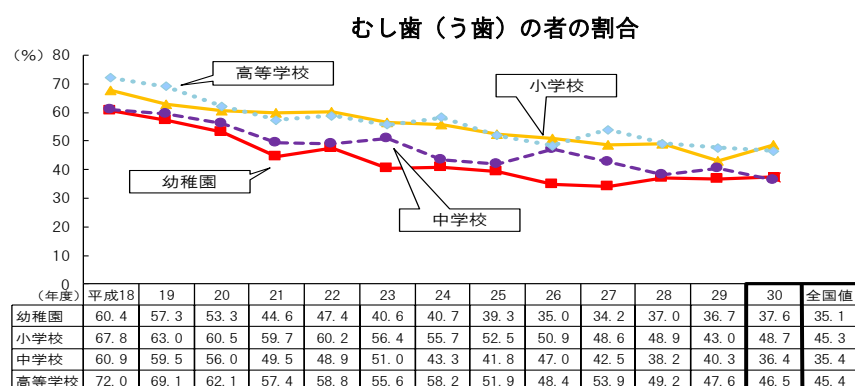


*1) 幼稚園には幼保連携型認定こども園を含む。
 *2) 「-」は計数が無い場合で、高等学校は眼鏡やコンタクトレンズで視力矯正をして測定しているため、裸眼視力での調査データが無い。
 *3) 「X」は標本サイズが小さい等のため、統計数値を公表しない。

(2) むし歯(う歯)の者の割合

幼稚園、小学校、中学校及び高等学校のすべてで全国平均値を上回っている

むし歯(う歯)の者の割合は、幼稚園37.6%、小学校48.7%、中学校36.4%、高等学校46.5%となっており、中学校及び高等学校では平成18年度以降過去最低となっています。



大阪府地域メッシュ統計とGIS

平成 27 年国勢調査に関する大阪府地域メッシュ統計報告書

大阪府総務部統計課 情報企画グループ

《 詳細は、大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/map/> 》

1 地域メッシュ統計について

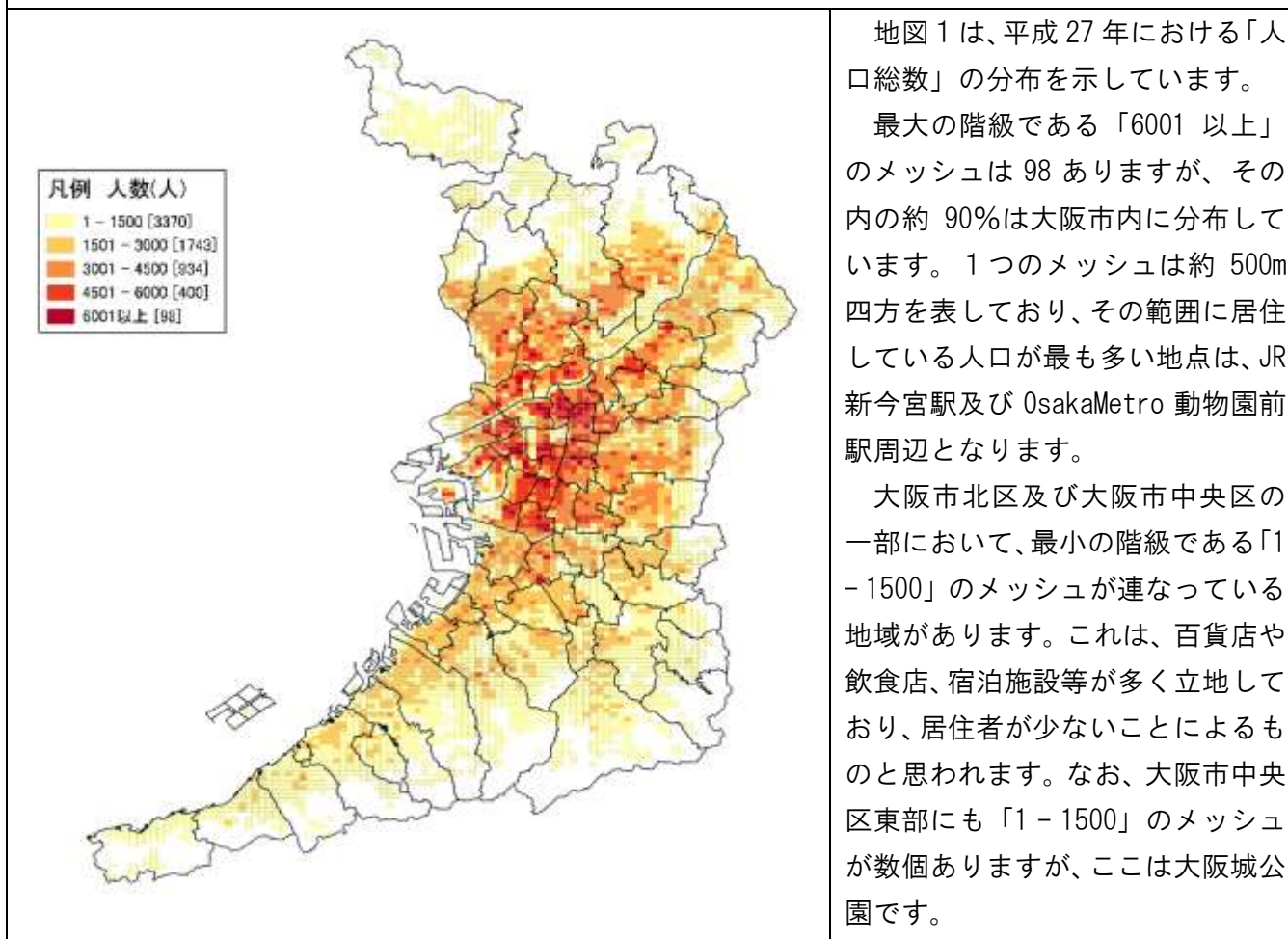
地域メッシュ統計地図は、緯度・経度に基づき地域を隙間なく網の目（メッシュ）の区域に分けて、地域に関する統計データを地図上で表現したものです。

近年では、一般に普及しているパソコンと無料のソフトでも手軽にデータ処理や地図の作図ができるようになりました。これにより、防災や公衆衛生等の行政分野のみならず、学術や商圈分析等、幅広い分野で地域メッシュ統計の活用が広がりつつあります。

2 「平成 27 年国勢調査に関する大阪府地域メッシュ統計報告書」の概要

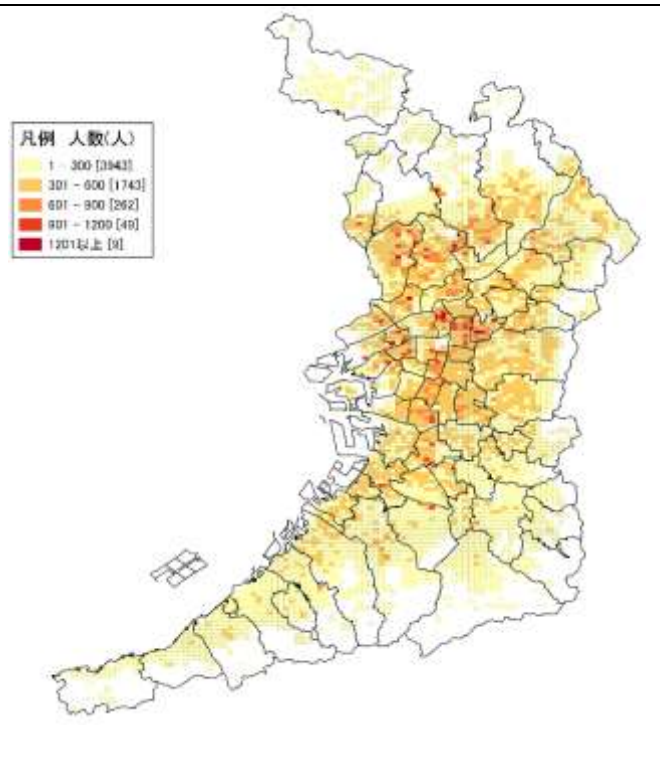
大阪府では、平成 31 年 3 月に、「平成 27 年国勢調査に関する大阪府地域メッシュ統計報告書」を公表しました。このトピックスでは、その概要として地図と解説文を一部掲載します。

地図 1 人口総数

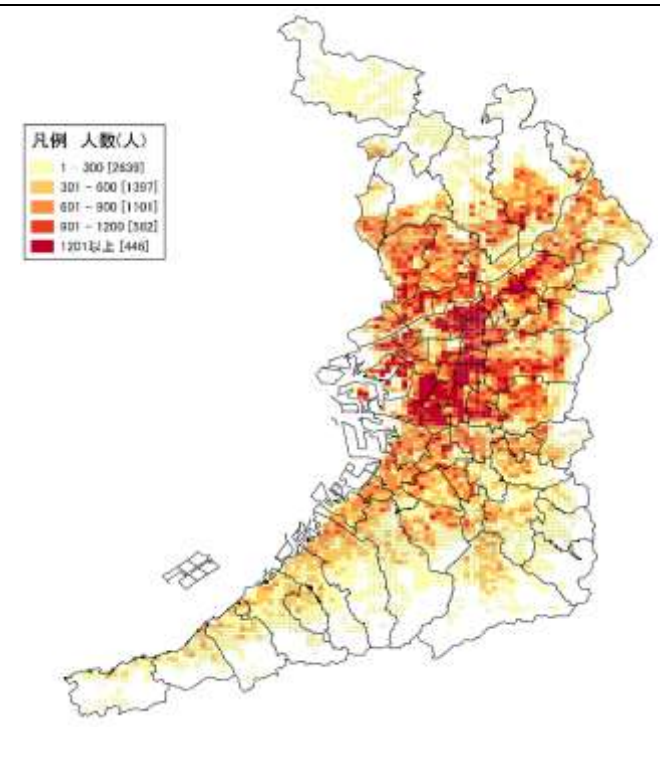


上記地図は、国土交通省国土政策局「国土数値情報（行政区域データ）」及び総務省統計局「平成 27 年国勢調査－世界測地系 500m メッシュ境界データ」をもとに、大阪府が編集・加工。

地図2 0～14歳人口



地図3 65歳以上人口



地図2は、平成27年における「0～14歳人口」の分布を示しています。

大阪府内では、主に「1 - 300」のメッシュが広がっています。

そのような中で、大阪市鶴見区や大阪市淀川区、大阪市都島区、吹田市等で「1201以上」のメッシュが分布しています。

なお、平成27年における大阪府の「0～14歳人口」の割合は約12%となり、平成22年時から約1ポイント減少しました。

地図3は、平成27年における「65歳以上人口」の分布を示しています。

「0～14歳人口」と比較すると、大阪府内に広がっているメッシュの色が全体的に濃くなっており、65歳以上人口が多いことが伺えます。

なお、平成27年における大阪府の「65歳以上人口」の割合（高齢化率）は約26%となり、平成22年時と比べ約4ポイント増加しました。

上記地図は、国土交通省国土政策局「国土数値情報（行政区域データ）」及び総務省統計局「平成27年国勢調査—世界測地系500mメッシュ境界データ」をもとに、大阪府が編集・加工。

3 GISについて

GIS（Geographic Information System：地理情報システム）は、地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術です。平成7年1月の阪神・淡路大震災を契機に災害対策・防災面で本格的に役立つ取組みが始まりました。

「平成27年国勢調査に関する大阪府地域メッシュ統計報告書」の作成には、無料のGISソフトであるQGISを使用しました。

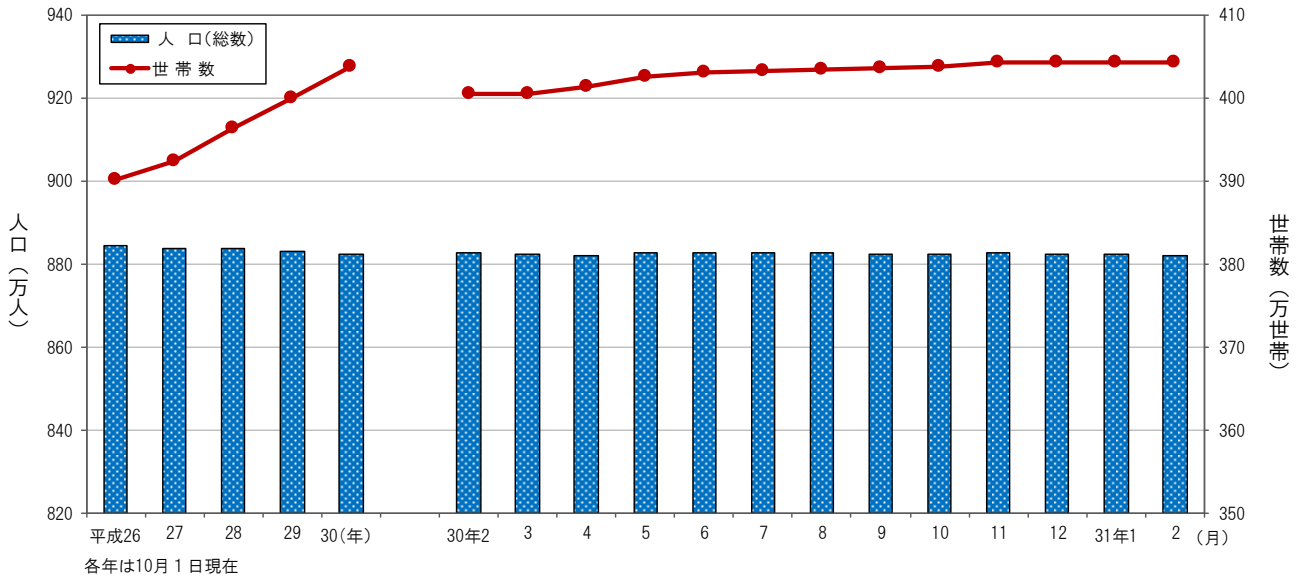
大阪府毎月推計人口

平成31年2月1日現在

人口・労働グループ

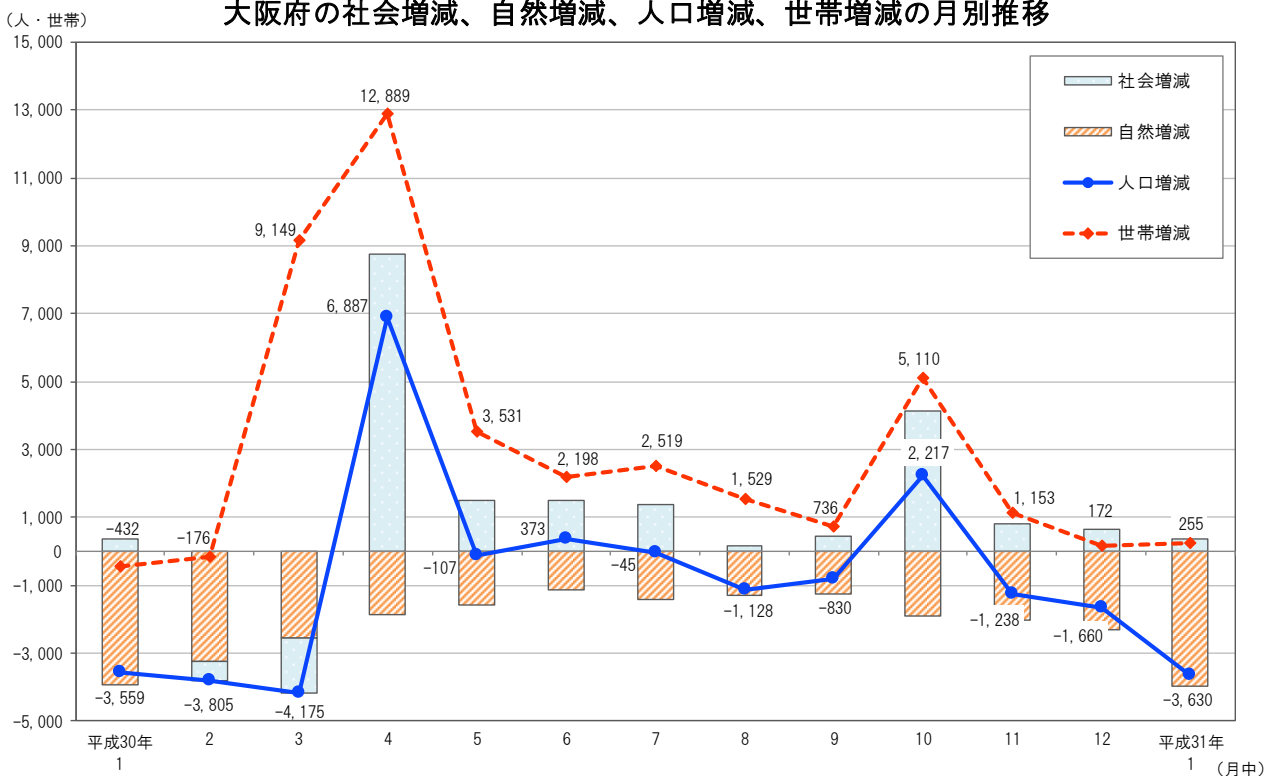
《平成27年国勢調査 人口等基本集計結果を基に算出しています。
 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jinkou/index.html>》

大阪府の人口及び世帯数の推移



		平成30年9月	10月	11月	12月	平成31年1月	2月
人口	総 数	8,825,396	8,824,566	8,826,783	8,825,545	8,823,885	8,820,255
	男	4,239,876	4,239,165	4,240,287	4,239,631	4,238,661	4,236,530
	女	4,585,520	4,585,401	4,586,496	4,585,914	4,585,224	4,583,725
(人)	前月からの増減数	-1,128	-830	2,217	-1,238	-1,660	-3,630
	対前年同月増減数	-5,723	-7,076	-6,789	-7,003	-7,070	-7,141
世帯数	総 数	4,036,386	4,037,122	4,042,232	4,043,385	4,043,557	4,043,812
	前月からの増減数	1,529	736	5,110	1,153	172	255

大阪府の社会増減、自然増減、人口増減、世帯増減の月別推移



平成31年2月1日 大阪府市区町村別世帯数および人口

市区町村	世帯数	人 口			市区町村	世帯数	人 口		
		総 数	男	女			総 数	男	女
大阪府	4,043,812	8,820,255	4,236,530	4,583,725	岸和田市	76,530	190,778	90,997	99,781
市部	3,972,838	8,643,350	4,151,516	4,491,834	豊中市	174,977	398,728	188,329	210,399
郡部	70,974	176,905	85,014	91,891	池田市	47,668	104,147	49,948	54,199
大阪府地域	1,416,784	2,726,905	1,316,350	1,410,555	吹田市	174,404	380,521	183,050	197,471
北大阪地域	788,341	1,794,847	859,512	935,335	泉大津市	31,606	74,710	35,498	39,212
三島地域	495,341	1,127,523	542,725	584,798	高槻市	150,050	348,878	166,448	182,430
豊能地域	293,000	667,324	316,787	350,537	貝塚市	33,704	86,323	41,529	44,794
東大阪地域	872,282	1,977,097	953,483	1,023,614	守口市	66,250	141,734	68,178	73,556
北河内地域	501,658	1,145,955	551,586	594,369	枚方市	170,988	400,147	190,430	209,717
中河内地域	370,624	831,142	401,897	429,245	茨木市	120,385	282,556	136,499	146,057
南河内地域	249,411	599,640	283,376	316,264	八尾市	113,250	266,607	126,943	139,664
泉州地域	716,994	1,721,766	823,809	897,957	泉佐野市	43,318	100,497	48,061	52,436
泉北地域	492,238	1,163,494	556,625	606,869	富田林市	46,344	110,699	52,041	58,658
泉南地域	224,756	558,272	267,184	291,088	寝屋川市	102,272	231,280	111,703	119,577
大阪府	1,416,784	2,726,905	1,316,350	1,410,555	河内長野市	42,246	103,053	48,111	54,942
都島区	54,495	106,852	51,474	55,378	松原市	51,164	118,780	57,042	61,738
福島区	40,516	76,302	36,139	40,163	大東市	52,692	120,363	58,779	61,584
此花区	31,511	65,784	32,118	33,666	和泉市	73,513	185,271	89,342	95,929
西区	58,126	100,973	47,314	53,659	箕面市	58,985	136,400	65,177	71,223
港区	41,103	80,955	39,495	41,460	柏原市	29,296	68,929	32,949	35,980
大正区	29,606	63,416	30,879	32,537	羽曳野市	44,968	110,340	51,993	58,347
天王寺区	40,247	79,410	36,850	42,560	門真市	56,995	120,549	58,895	61,654
浪速区	50,925	73,308	37,036	36,272	摂津市	38,129	85,338	42,379	42,959
西淀川区	44,852	95,738	47,005	48,733	高石市	23,049	56,300	26,629	29,671
東淀川区	96,478	176,084	86,541	89,543	藤井寺市	27,496	64,119	30,132	33,987
東成区	43,209	83,120	39,555	43,565	東大阪市	228,078	495,606	242,005	253,601
生野区	66,315	129,385	62,188	67,197	泉南市	23,202	60,796	29,068	31,728
旭区	44,593	90,962	43,181	47,781	四條畷市	22,521	55,507	27,039	28,468
城東区	79,674	167,075	79,350	87,725	交野市	29,940	76,375	36,562	39,813
阿倍野区	51,796	109,466	50,424	59,042	大阪狭山市	23,823	58,555	27,490	31,065
住吉区	73,142	153,200	71,405	81,795	阪南市	20,967	52,247	24,802	27,445
東住吉区	59,411	125,935	59,036	66,899	三島郡	12,373	30,230	14,349	15,881
西成区	69,550	109,262	63,002	46,260	島本町	12,373	30,230	14,349	15,881
淀川区	100,098	180,945	89,835	91,110	豊能郡	11,370	28,049	13,333	14,716
鶴見区	47,520	111,491	53,199	58,292	豊能町	7,731	18,687	8,866	9,821
住之江区	58,334	121,014	58,012	63,002	能勢町	3,639	9,362	4,467	4,895
平野区	91,379	193,611	91,477	102,134	泉北郡	6,826	16,901	8,038	8,863
北区	80,813	133,929	64,799	69,130	忠岡町	6,826	16,901	8,038	8,863
中央区	63,091	98,688	46,036	52,652	泉南郡	27,035	67,631	32,727	34,904
堺市	357,244	830,312	397,118	433,194	熊取町	16,905	43,958	21,477	22,481
堺区	71,221	147,848	72,878	74,970	田尻町	3,715	8,424	4,141	4,283
中区	49,583	122,946	59,298	63,648	岬町	6,415	15,249	7,109	8,140
東区	35,908	84,739	40,210	44,529	南河内郡	13,370	34,094	16,567	17,527
西区	56,097	135,578	65,087	70,491	太子町	5,112	13,279	6,488	6,791
南区	59,611	141,247	65,532	75,715	河南町	6,280	15,829	7,704	8,125
北区	70,215	159,663	75,659	84,004	千早赤阪村	1,978	4,986	2,375	2,611
美原区	14,609	38,291	18,454	19,837					

大阪市消費者物価指数の動き

平成31年2月(速報)

物価・家計グループ

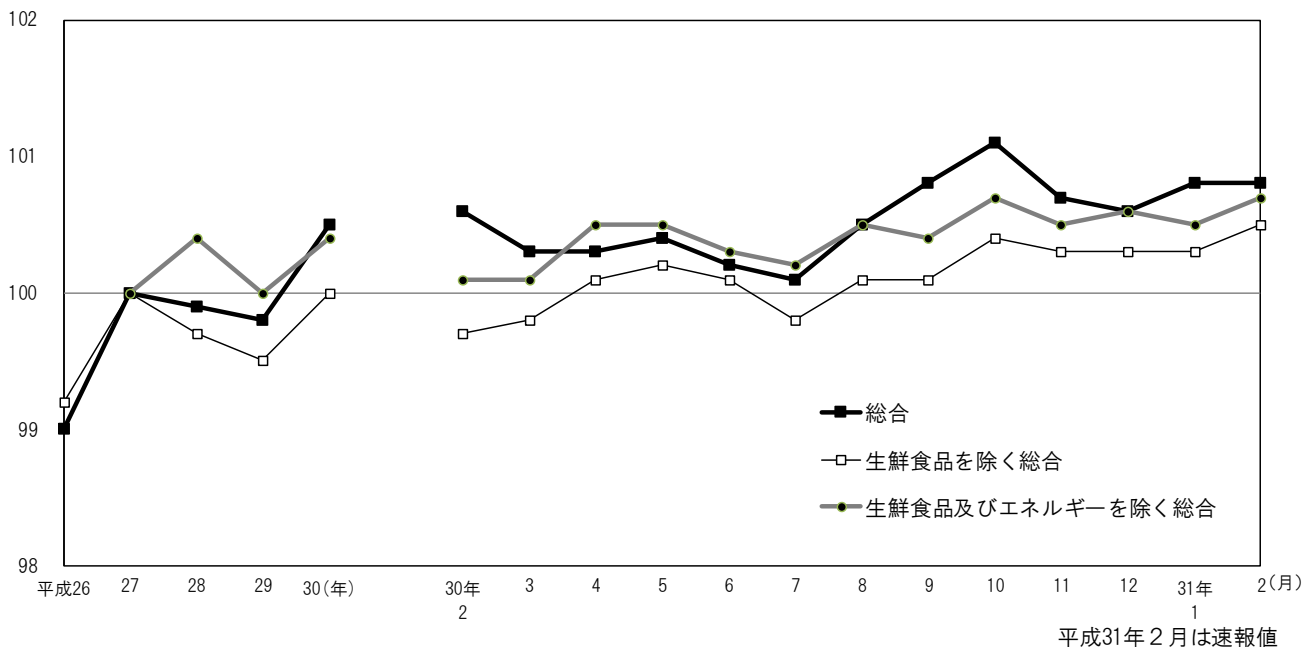
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/index.html> 》

1 概 要

- (1) 総合指数は 100.8
前月と同水準。前年同月比は 0.2%の上昇（15 か月連続）。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は 100.5
前月比は 0.2%の上昇。前年同月比は 0.8%の上昇（19 か月連続）。
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 100.7
前月比は 0.1%の上昇。前年同月比は 0.5%の上昇（14 か月連続）。

消費者物価指数の動き

[2015年（平成27年）=100]



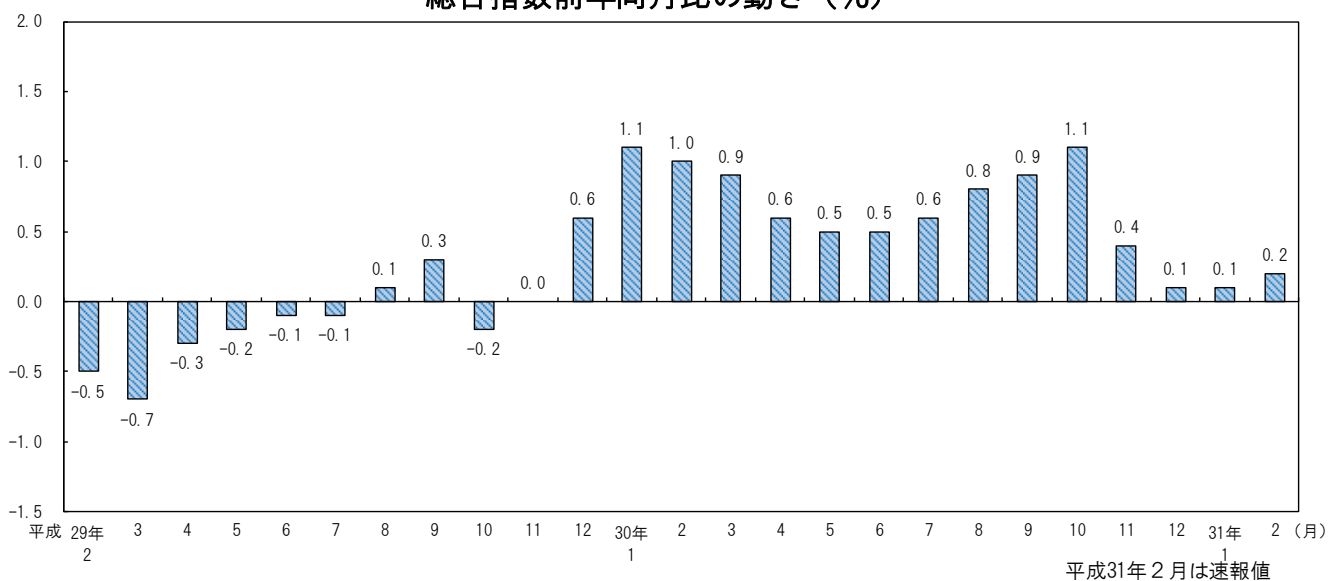
総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数
(前月比及び前年同月比)

		平成30年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成31年	1月	2月
総 合	指 数	100.6	100.3	100.3	100.4	100.2	100.1	100.5	100.8	101.1	100.7	100.6	100.8	100.8	100.8	100.8
	前月比 (%)	-0.1	-0.3	0.0	0.1	-0.3	-0.1	0.5	0.2	0.3	-0.4	-0.1	0.2	0.0	0.0	
	前年同月比 (%)	1.0	0.9	0.6	0.5	0.5	0.6	0.8	0.9	1.1	0.4	0.1	0.1	0.2	0.2	
生 鮮 食 品 除 け 総 合	指 数	99.7	99.8	100.1	100.2	100.1	99.8	100.1	100.1	100.4	100.3	100.3	100.3	100.5	100.5	100.5
	前月比 (%)	0.1	0.1	0.3	0.1	-0.1	-0.3	0.3	0.0	0.3	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	
	前年同月比 (%)	0.4	0.5	0.6	0.5	0.5	0.3	0.6	0.6	0.6	0.4	0.6	0.7	0.8	0.8	
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー 除 け 総 合	指 数	100.1	100.1	100.5	100.5	100.3	100.2	100.5	100.4	100.7	100.5	100.6	100.5	100.7	100.7	100.7
	前月比 (%)	0.1	0.1	0.3	0.0	-0.2	-0.1	0.3	-0.1	0.2	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	
	前年同月比 (%)	0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	

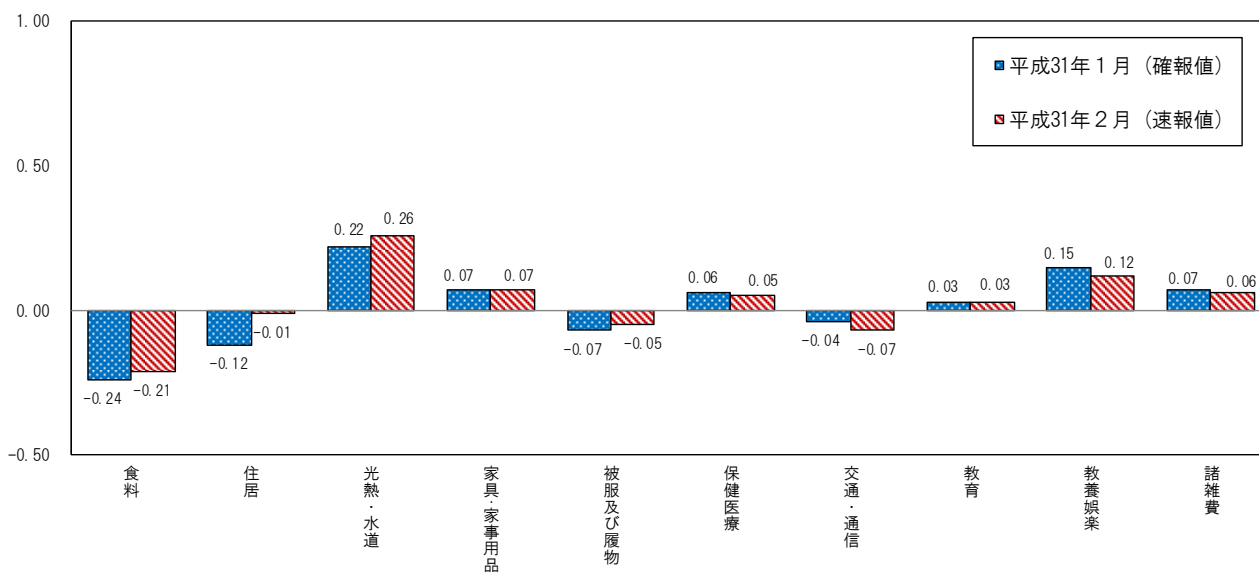
平成31年2月は速報値

2 前年同月からの動き

総合指数前年同月比の動き (%)



総合指数（前年同月比）への10大費目の寄与度



◇ 全国及び主要都市の動き 【2015年基準】

≪平成31年1月分（確報）≫

平成27年=100

主要都市名	消費者物価指数（総合）	前年同月比(%)
大阪市	100.8	0.1
全国	101.5	0.2
仙台市	101.7	0.1
東京都区部	101.3	0.5
横浜市	101.3	0.5
名古屋市	101.0	0.3
神戸市	101.4	-0.1
広島市	101.0	-0.5
福岡市	101.6	-0.3

大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成30年12月(月報) [事業所規模5人以上、平成27年=100]

勤労・教育グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin/index.html> (月報) 》

※平成30年11月分結果より全国平均については、従来の公表値から再集計値に変更しています。

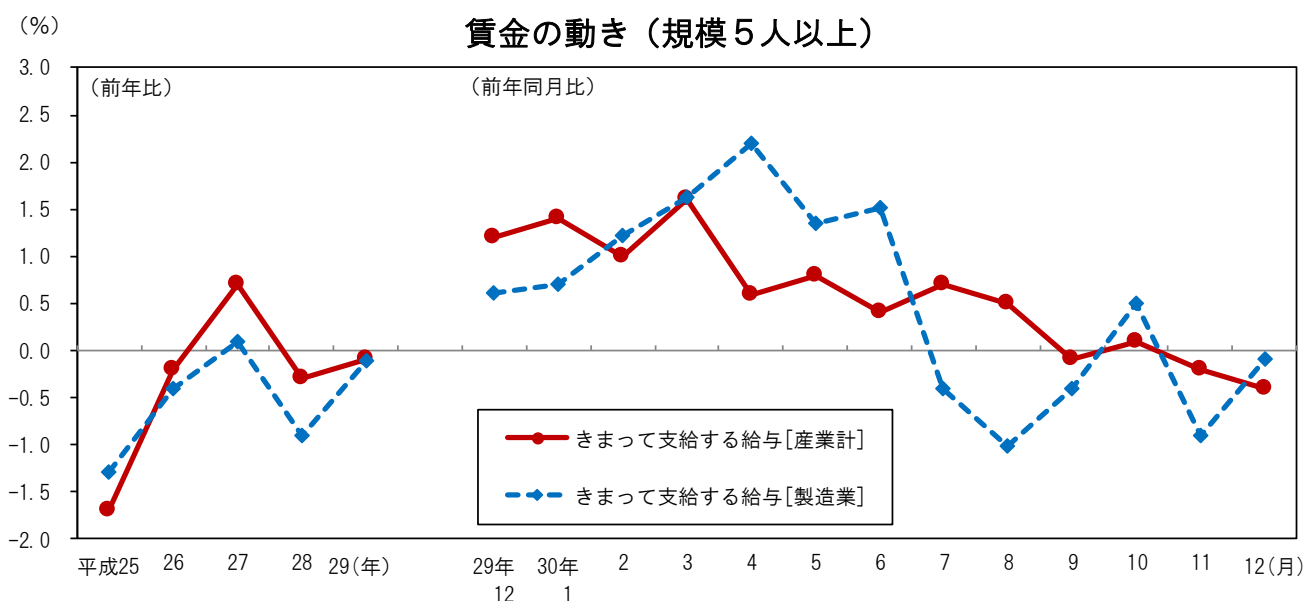
地方調査への影響については、厚生労働省において現在精査中です。

詳しくはこちら⇒<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin/maikin-chuui.html>

1 賃金の動き

きまって支給する給与(名目賃金指数)[産業計]は 100.3 前年同月比 0.4%の減少。

きまって支給する給与(名目賃金指数)[製造業]は 99.7 前年同月比 0.1%の減少。

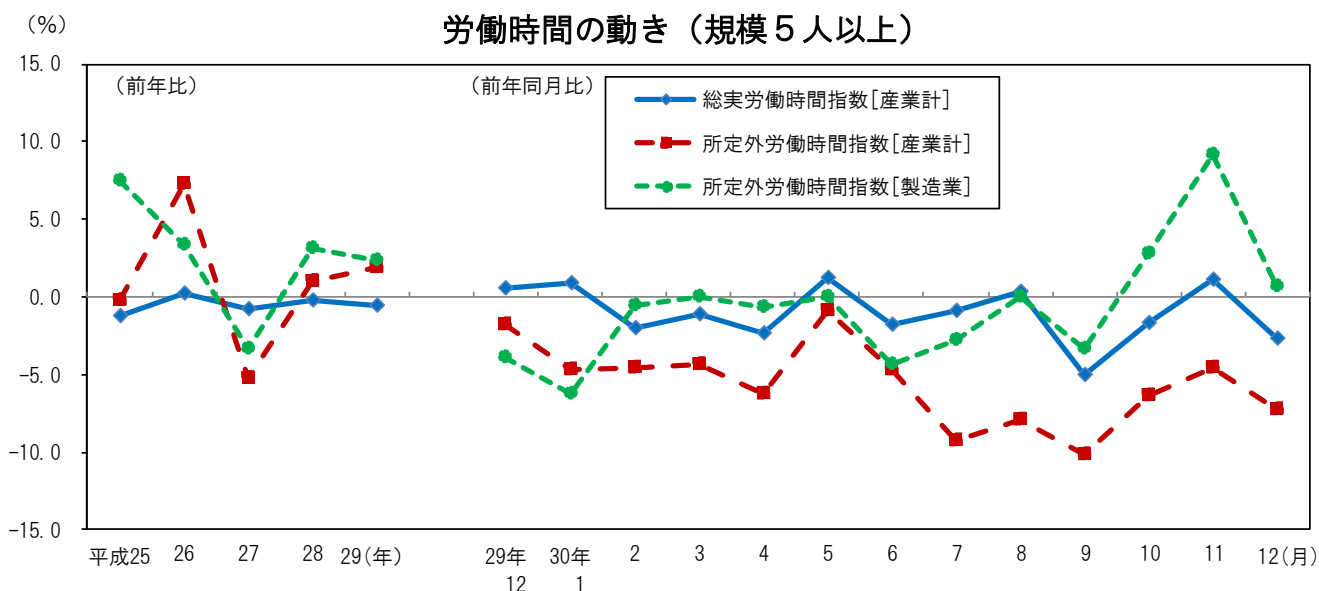


2 労働時間の動き

総実労働時間指数[産業計]は 97.2 前年同月比 2.7%の減少。

所定外労働時間指数[産業計]は 96.2 前年同月比 7.3%の減少。

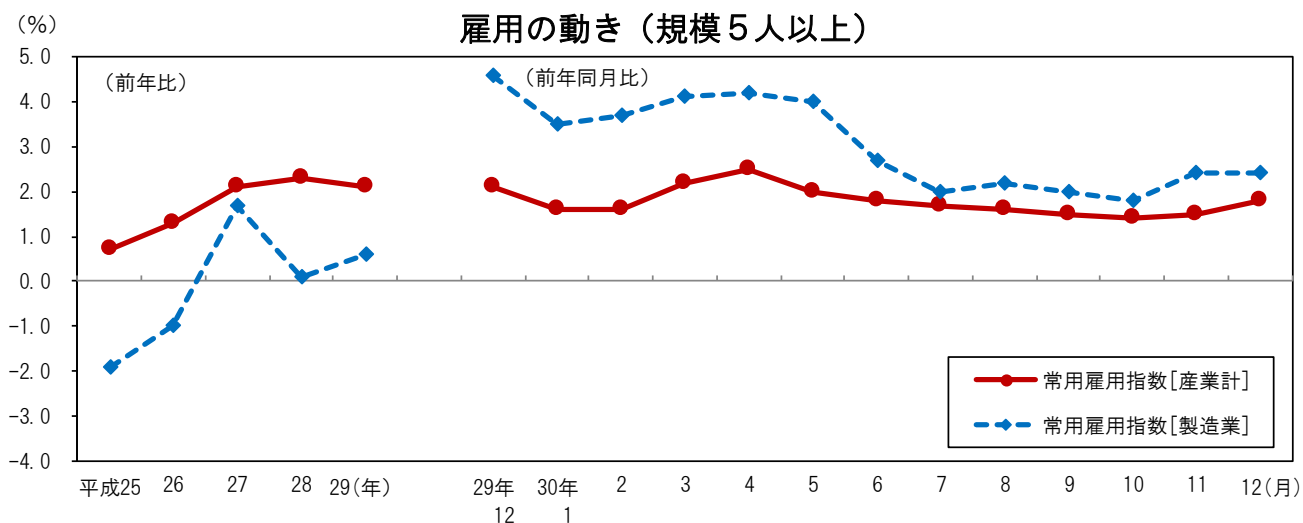
所定外労働時間指数[製造業]は 109.8 前年同月比 0.7%の増加。



3 雇用の動き

常用雇用指数[産業計]は 107.0 前年同月比 1.8%の増加。

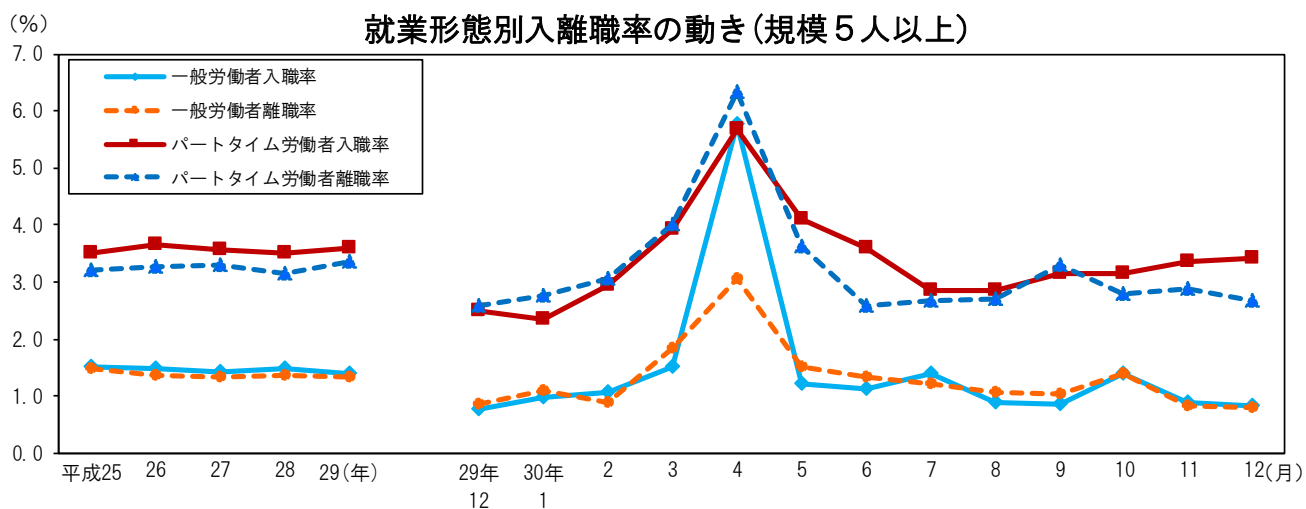
常用雇用指数[製造業]は 104.4 前年同月比 2.4%の増加。



4 就業形態別入離職率の動き

一般労働者は入職率 0.83%、離職率 0.80%で 0.03 ポイントの入職超過。

パートタイム労働者は入職率 3.41%、離職率 2.67%で 0.74 ポイントの入職超過。



◇全国及び主要府県の動き<指数値比較>【事業所規模 5人以上・調査産業計】

≪平成30年12月分（前年同月比）≫

都道府県名	きまって支給する給与 (%)	所定外労働時間 (%)	常用雇用 (%)
大阪府	-0.4	-7.3	1.8
全国	0.6	-4.3	0.8
東京都	0.6	-5.3	0.7
神奈川県	-0.9	-5.2	1.6
愛知県	0.8	0.0	0.8
兵庫県	1.7	4.9	0.6
広島県	-1.0	-2.3	1.3
福岡県	-3.1	-10.8	1.5

大阪府工業指数

平成30年12月（速報）

商工業動態グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/iip/index.html> 》

概 要

(1) 生産指数は 98.7 前月比は 3.3%の低下

業種別（寄与度順）にみると、金属製品工業（前月比 -14.0%）、はん用・生産用・業務用機械工業（同 -5.6%）など9業種が低下。

(2) 出荷指数は 99.4 前月比は 4.9%の低下

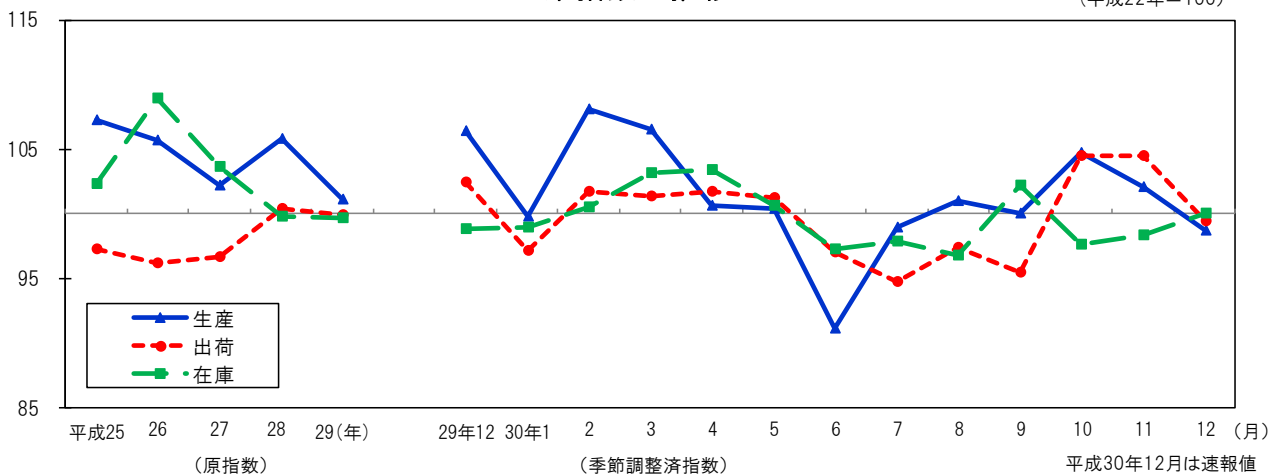
業種別（寄与度順）にみると、石油・石炭製品工業（前月比 -11.4%）、はん用・生産用・業務用機械工業（同 -6.4%）など10業種が低下。

(3) 在庫指数は 100.1 前月比は 1.7%の上昇

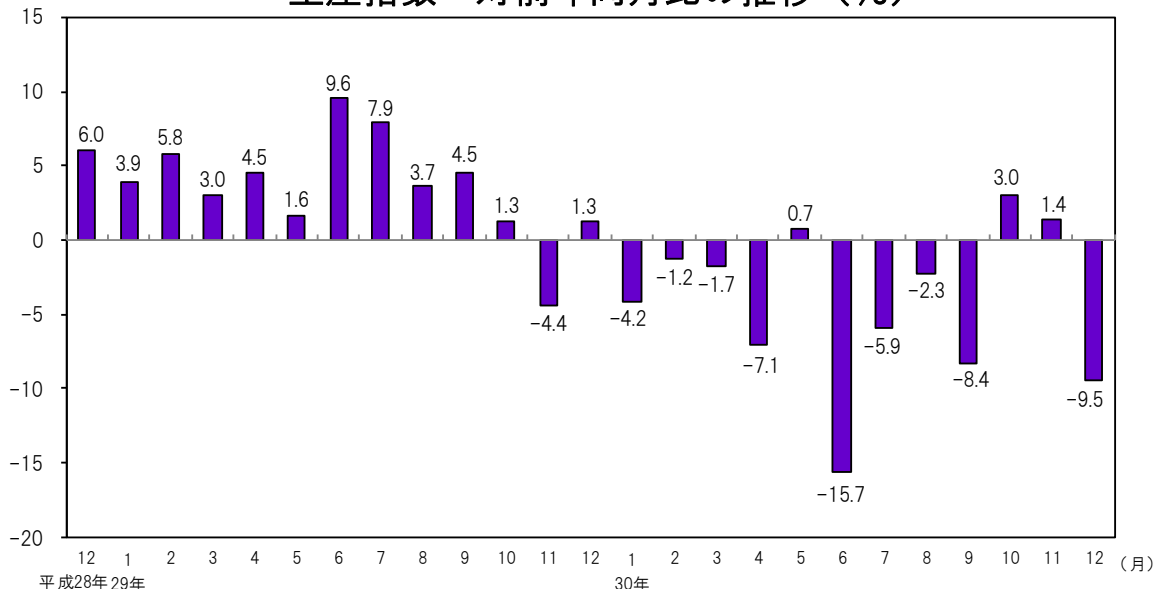
業種別（寄与度順）にみると、はん用・生産用・業務用機械工業（前月比 3.8%）、鉄鋼業（同 3.4%）など9業種が上昇。

工業指数の推移

（平成22年=100）

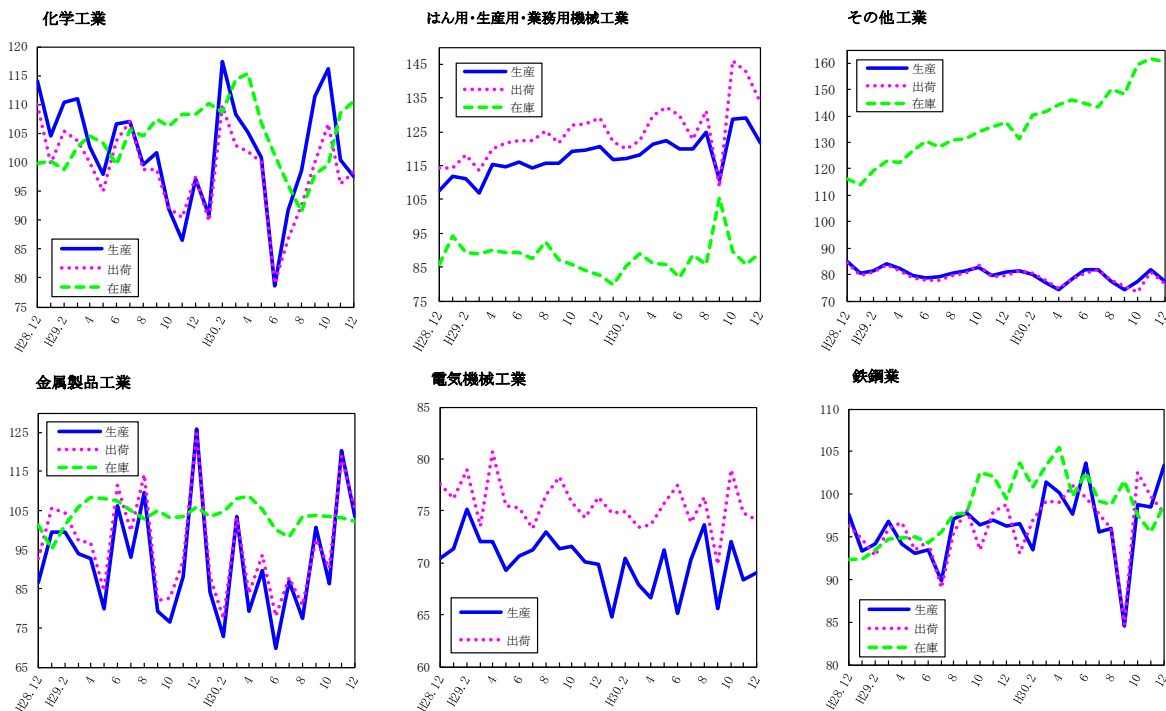


生産指数 対前年同月比の推移 (%)



注：数値は原指数

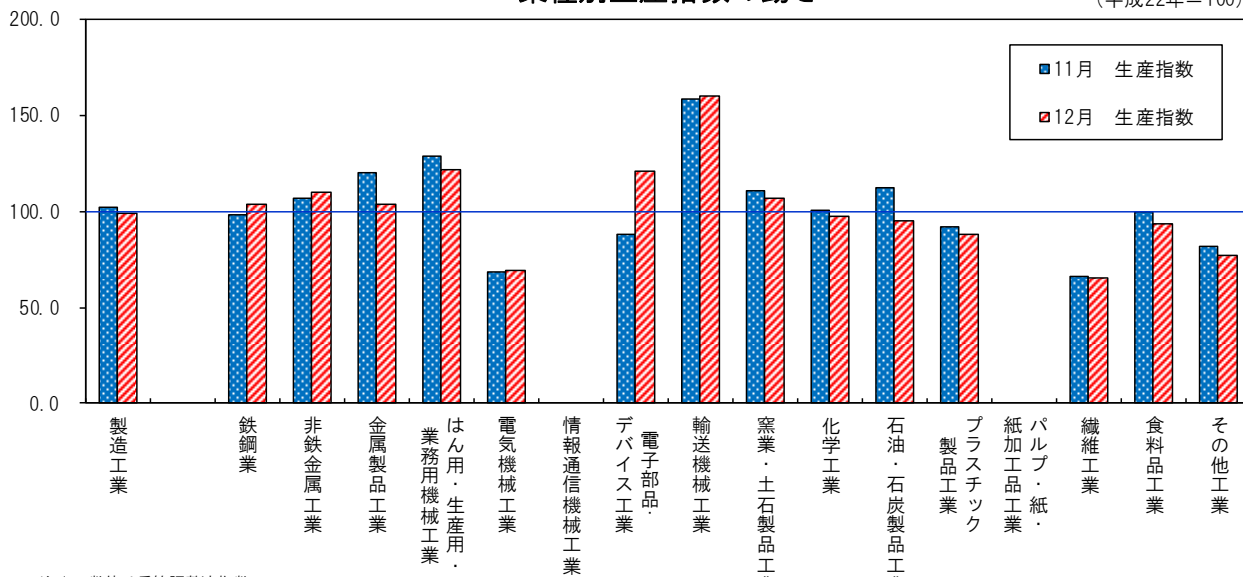
業種別動向グラフ(生産指数ウェイト上位6業種)



注：数値は季節調整済指数

業種別生産指数の動き

(平成22年=100)



注1：数値は季節調整済指数

注2：秘匿に該当する「情報通信機械工業」「パルプ・紙・紙加工品工業」を除く

◇全国及び主要都府県の製造工業の動き

《平成30年12月分速報値(前月比)》 平成22年=100 全国：平成27年=100

都道府県名	生産(%)	出荷(%)	在庫(%)
大阪府	-3.3	-4.9	1.7
全国	-0.1	0.0	1.7
東京都	-2.6	-1.2	4.9
神奈川県	-7.1	-5.7	0.3
愛知県	0.6	1.5	3.3
兵庫県	-0.3	0.3	3.2
広島県	2.9	0.9	-5.2
福岡県	-	-	-

大阪の就業状況

労働力調査 平成30年平均及び平成30年10～12月期平均

人口・労働グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/roucho_n/rc_n-pdf-index.html (年平均)
<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/roucho/rc-index.html> (四半期)》

1 就業者

平成30年平均の就業者数(男女計)は442万2千人、前年比1.9%の増加。

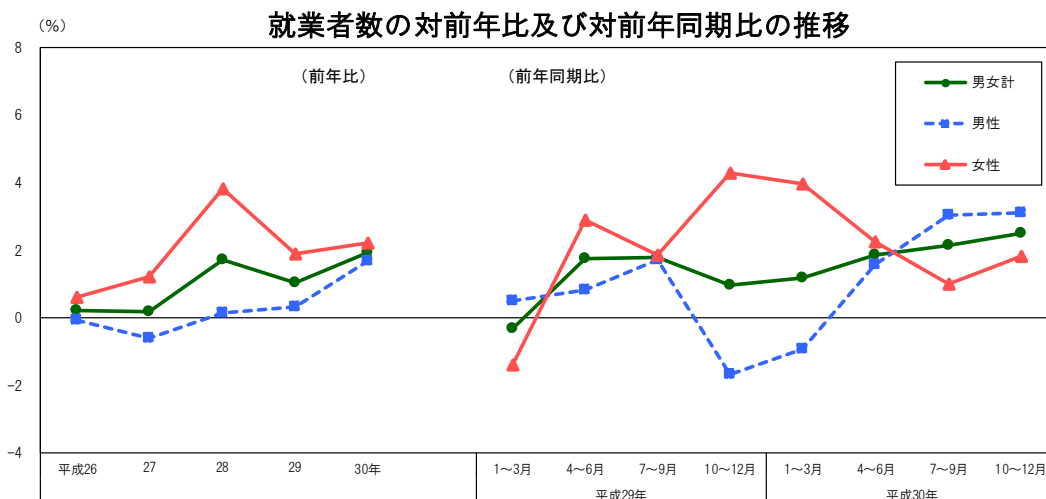
男性は244万5千人、前年比1.7%の増加。

女性は197万7千人、前年比2.2%の増加。

平成30年10～12月期平均の就業者数(男女計)は449万2千人、前年同期比2.5%の増加。

男性は246万1千人、前年同期比3.1%の増加。

女性は203万1千人、前年同期比1.8%の増加。



2 完全失業者

(1) 完全失業者の動向

平成30年平均の完全失業者数(男女計)は14万7千人、前年比2.6%の減少。

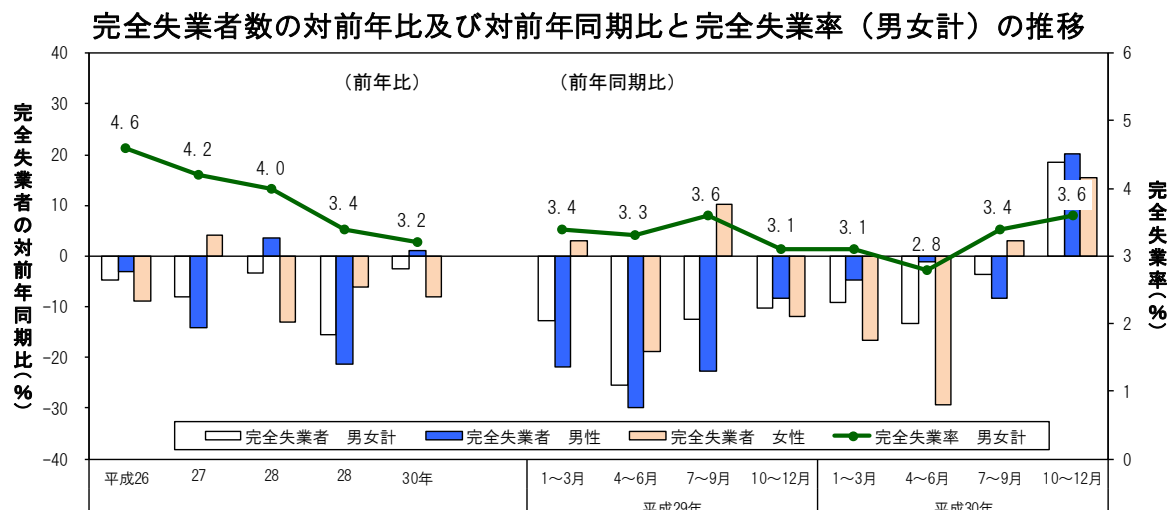
男性は9万人、前年比1.1%の増加。

女性は5万7千人、前年比8.1%の減少。

平成30年10～12月期平均の完全失業者数(男女計)は16万7千人、前年同期比18.4%の増加。

男性は10万7千人、前年同期比20.2%の増加。

女性は6万人、前年同期比15.4%の増加。



(2) 年齢階級別の動向

・平成30年(対前年比)

年齢階級別(男女計)にみると、25歳から34歳及び65歳以上の年齢階級で、前年に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)。

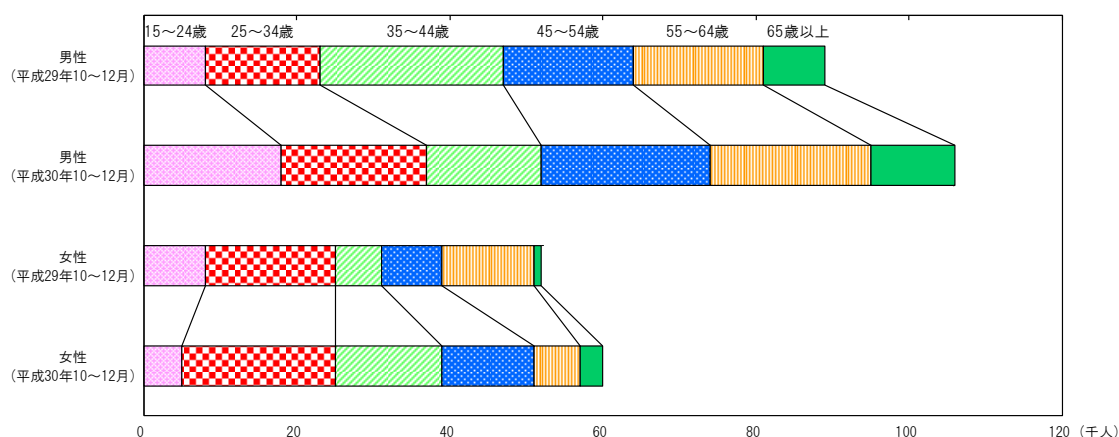
男女別では、男性は15歳から24歳、25歳から34歳及び65歳以上、女性は25歳から34歳及び35歳から44歳の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)。

・平成30年10~12月期(対前年同期比)

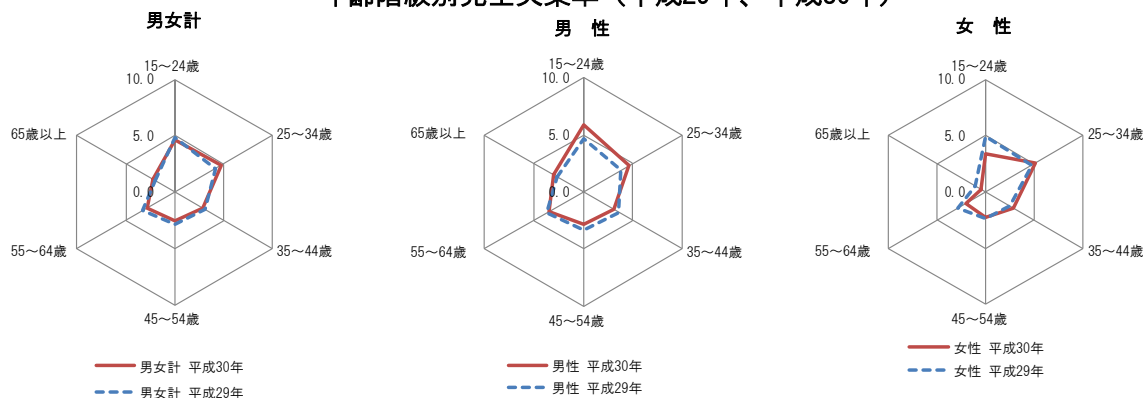
年齢階級別(男女計)にみると、15歳から24歳、25歳から34歳、45歳から54歳及び65歳以上の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)。

男女別では、男性は15歳から24歳、25歳から34歳、45歳から54歳、55歳から64歳及び65歳以上、女性は25歳から34歳、35歳から44歳、45歳から54歳及び65歳以上の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)。

年齢階級別完全失業者数



年齢階級別完全失業率(平成29年、平成30年)



◇全国及び主要都府県の動き

《平成30年 第4四半期(H30年10~12月)》

都道府県名	完全失業率(%)	前年同期比(ポイント)
大阪府	3.6	0.5
全国	2.4	-0.2
東京都	2.3	-0.6
神奈川県	2.1	-0.1
愛知県	1.8	-0.2
兵庫県	2.6	0.1
広島県	2.5	0.3
福岡県	2.8	-0.4

指 標

大 阪 府 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金	
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数
	人	人	人	千人	千人	(27年=100)	倍	円	(27年=100)
平成26年	8,843,160	-11,457	-85	4,215	201	98.5	1.11	382,055	100.1
27	※8,839,469	-13,281	9,590	4,222	185	100.0	1.20	379,577	100.0
28	8,837,812	-14,753	13,096	4,294	179	99.5	1.38	380,664	100.3
29	8,831,642	-20,036	13,866	4,339	151	99.6	1.57	379,086	99.9
30	8,824,566	-23,578	16,502	4,422	147	...	1.76
29年 8月	8,832,084	-981	604			101.0	1.59	302,973	79.9
9	8,831,119	-998	33			100.9	1.60	316,363	83.4
10	8,831,642	-932	1,455			100.9	1.64	310,193	81.8
11	8,833,572	-1,332	3,262	4,383	141	100.5	1.66	307,213	81.0
12	8,832,548	-1,924	900			100.3	1.67	735,954	194.1
30年 1月	8,830,955	-1,974	381	4,324	138	100.4	1.70	299,534	79.0
2	8,827,396	-3,940	381			100.6	1.69	299,651	79.0
3	8,823,591	-3,264	-541	4,418	129	100.7	1.72	332,730	87.7
4	8,819,416	-2,541	-1,634			103.0	1.73	326,955	86.2
5	8,826,303	-1,865	8,752	4,454	155	102.5	1.73	313,214	82.6
6	8,826,196	-1,601	1,494			102.9	1.74	574,469	151.5
7	8,826,569	-1,142	1,515	4,492	167	102.8	1.76	453,407	119.6
8	8,826,524	-1,426	1,381			102.7	1.81	307,572	81.1
9	8,825,396	-1,287	159	4,454	155	102.6	1.83	311,217	82.1
10	8,824,566	-1,272	442			102.8	1.82	310,211	81.8
11	8,826,783	-1,906	4,123	4,492	167	103.0	1.78	313,890	82.8
12	8,825,545	-2,048	810			102.8	1.77	713,796	188.2
31年 1月	8,823,885	-2,300	640			...	1.78
2	8,820,255	-3,984	354		
資料出所	大阪府統計課						大阪 労働局	大阪府統計課	

[注] (1)各年は10月1日現在の推計。は国勢調査。
 (3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

全 国 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金	
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数
	千人	人	人	万人	万人	(27年=100)	倍	円	(27年=100)
平成26年	127,083	-251,714	36,386	6,371	236	100.0	1.09	367,942	100.0
27	※127,095	-275,432	94,438	6,401	222	100.0	1.20	361,684	100.0
28	126,933	-295,865	133,892	6,465	208	100.3	1.36	365,804	101.2
29	126,706	-377,289	150,727	6,530	190	100.6	1.50	367,951	101.7
30	6,664	166	p100.6	1.61	r372,164	p102.9
29年 8月	126,755	-19,919	-57,214	6,573	189	100.9	1.52	303,752	84.1
9	126,678	-18,298	46,824	6,596	190	100.8	1.52	302,340	83.7
10	126,706	-27,791	35,884	6,581	181	100.7	1.55	302,685	83.8
11	126,714	-37,067	17,394	6,552	178	100.7	1.56	317,571	87.9
12	126,695	-42,732	-60,009	6,542	174	100.7	1.58	678,901	187.9
30年 1月	126,592	-60,009	77,175	6,562	159	99.6	1.59	304,060	84.1
2	126,609	-52,455	-63,419	6,578	166	99.5	1.59	296,697	82.1
3	126,493	-45,349	54,134	6,620	173	99.5	1.59	321,919	89.1
4	126,502	-34,109	-2,061	6,671	180	101.3	1.60	310,608	86.0
5	126,466	-26,190	69,635	6,698	158	101.2	1.61	311,618	86.2
6	126,509	-21,979	41,838	6,687	168	101.2	1.61	552,565	152.9
7	126,529	-25,442	-7,356	6,660	172	101.1	1.62	434,985	120.4
8	126,496	-24,595	-55,078	6,682	170	101.0	1.63	306,215	84.7
9	126,417	6,715	162	100.8	1.63	303,396	84.0
10	p126,440	6,725	163	100.8	1.62	306,465	84.8
11	p126,450	6,709	168	100.9	1.63	323,513	89.5
12	p126,420	6,656	159	p100.8	1.63	p690,337	p191.0
31年 1月	p126,320	6,628	166	...	1.63
2	p126,330
資料出所	総務省統計局					厚生労働省			

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在。は国勢調査。
 自然増減、社会増減の各年は前年10月～当年9月の計で各月は、当該1か月分の数値。
 (2)各年は平均。は補完推計値。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

主 要 指 標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年月
					百貨店	スーパー					
(22年=100)		千㎡	戸	台	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
107.3	102.3	8,423	64,528	3,743,080	927,558	867,315	-	431,902	297,221	176,973	平成26年
105.7	109.0	7,894	64,204	3,749,021	939,011	878,043	-	423,912	344,383	176,145	27
102.2	103.7	8,348	69,466	3,761,733	904,616	876,284	762,816	411,961	374,188	179,928	28
105.8	99.8	8,249	68,963	3,775,538	938,790	876,678	791,947	424,759	402,896	179,891	29
p101.2	p99.7	7,787	75,659	3,790,213	962,664	867,821	817,620	431,969	438,917	188,511	30
106.0	102.0	742	6,018	3,765,774	66,085	73,588	70,928	34,592	33,904	15,283	29年 8月
105.1	100.6	571	5,556	3,773,571	70,238	69,304	67,086	30,739	33,543	13,848	9
103.0	100.5	799	6,328	3,772,094	75,341	72,041	67,910	30,007	33,754	14,434	10
103.1	99.7	801	6,123	3,774,183	84,417	73,215	64,401	33,871	33,741	15,292	11
106.4	98.9	596	4,413	3,775,538	112,109	88,684	69,465	47,439	38,397	18,655	12
99.8	99.0	526	4,661	3,778,126	82,726	74,419	63,084	36,900	33,686	13,348	30年 1月
108.1	100.5	582	6,055	3,778,821	69,225	66,322	58,919	31,011	32,786	12,328	2
106.6	103.2	577	5,372	3,760,422	83,299	70,945	68,008	40,391	37,662	14,853	3
100.6	103.4	658	7,327	3,765,461	76,011	69,949	66,381	33,692	38,088	15,996	4
100.4	100.6	817	8,291	3,766,340	74,686	70,352	67,424	32,557	37,383	15,779	5
91.2	97.3	654	6,251	3,770,964	75,077	71,090	69,054	35,250	37,416	15,742	6
99.0	97.9	765	6,151	3,774,862	85,885	74,907	73,312	42,579	38,438	16,822	7
101.0	96.8	645	6,376	3,776,698	69,493	72,640	72,271	34,235	36,200	15,676	8
100.1	102.2	749	7,415	3,785,564	67,168	69,526	71,056	31,564	33,849	16,935	9
104.7	97.6	686	5,633	3,785,009	79,084	70,989	68,657	30,584	37,051	16,081	10
102.1	98.4	602	6,729	3,788,866	85,102	70,398	66,809	33,041	36,019	15,590	11
p98.7	p100.1	526	5,398	3,790,213	114,908	86,284	72,645	50,165	40,339	19,361	12
...	...	798	6,380	3,792,116	p79,991	p71,916	p65,643	p36,817	p34,370	p13,473	31年 1月
...	2
大阪府統計課		国土交通省		近畿運輸局	近畿経済産業局		経済産業省			資料出所	

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

主 要 指 標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年月
					百貨店	スーパー					
(27年=100)		千㎡	戸	千台	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
101.1	99.5	134,021	892,261	81,010	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	平成26年
100.0	100.0	129,444	909,299	81,246	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	27
100.0	99.1	132,962	967,237	81,602	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	28
103.1	99.4	134,679	964,641	81,946	65,529	130,497	117,451	43,115	60,580	32,942	29
104.1	102.0	131,147	942,370	...	64,430	131,568	119,780	43,985	64,160	32,893	30
104.0	98.5	11,473	80,562	81,743	4,552	11,103	10,513	3,567	5,199	2,775	29年 8月
102.9	99.1	11,651	83,128	81,898	4,784	10,184	9,781	3,158	4,948	2,507	9
103.3	102.0	11,600	83,057	81,879	5,164	10,724	9,982	3,105	5,047	2,599	10
104.2	100.8	11,591	84,703	81,922	5,924	10,789	9,524	3,436	5,020	2,750	11
105.8	101.0	10,151	76,751	81,946	7,594	13,327	10,279	4,748	5,663	3,371	12
100.8	100.5	9,468	66,358	82,005	5,659	11,167	9,323	3,821	5,053	2,415	30年 1月
103.5	100.8	10,083	69,071	82,023	4,702	9,863	8,675	3,073	4,844	2,175	2
105.7	104.1	9,990	69,616	81,563	5,708	10,644	9,969	4,032	5,307	2,633	3
105.4	103.2	11,733	84,226	81,701	5,005	10,558	9,721	3,342	5,337	2,976	4
104.8	103.2	10,912	79,539	81,728	4,944	10,721	9,979	3,249	5,326	2,955	5
103.4	101.4	11,350	81,275	81,860	5,331	10,699	9,978	3,504	5,400	2,689	6
102.9	101.6	11,869	82,615	81,951	5,617	11,384	10,900	4,525	5,705	2,935	7
103.3	101.4	10,906	81,860	81,984	4,515	11,236	10,745	3,508	5,469	2,740	8
102.9	102.6	11,160	81,903	82,142	4,600	10,535	10,222	3,392	5,177	2,593	9
105.9	101.3	11,604	83,330	82,128	5,159	10,703	9,986	3,108	5,377	2,746	10
104.8	101.4	11,194	84,213	82,181	5,786	10,637	9,716	3,380	5,262	2,689	11
104.7	103.1	10,878	78,364	...	7,405	13,420	10,566	5,053	5,905	3,349	12
p100.8	p101.6	9,717	67,087	...	p5,380	p10,942	p9,564	p3,857	p5,320	p2,363	31年 1月
...	2
経済産業省		国土交通省		経済産業省							資料出所

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

指 標

大 阪 府 の

年 月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 銀行勘定(年月末)		(19)	(20)	(21)
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数	府内総生産 (名目)
	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	億円	(2015年=100)	百万円
平成26年	8,718,763	11,316,807	1,342	164,247	574,691	374,225	309,996	99.0	38,193,637
27	9,227,388	10,565,480	1,205	118,809	588,163	373,699	286,848	100.0	39,106,932
28	8,678,027	9,085,393	1,146	671,069	620,095	372,789	2,057,942	99.9	...
29	9,789,656	10,142,737	1,229	139,169	641,965	376,635	1,855,250	100.1	...
30	10,071,517	p10,645,366	1,118	114,701	657,845	383,719	858,774	100.5	...
29年 8月	820,087	839,309	106	11,013	639,201	374,084	164,641	99.7	...
9	895,736	863,946	103	7,481	637,619	377,207	161,629	99.9	...
10	862,084	901,793	118	15,167	640,265	373,944	155,804	100.0	...
11	903,073	961,188	96	5,870	644,647	375,282	146,210	100.3	...
12	939,130	942,701	102	16,416	641,965	376,635	138,898	100.5	...
30年 1月	794,106	943,365	91	11,378	640,941	375,025	130,034	100.7	...
2	808,702	832,932	84	11,897	643,111	374,645	122,351	100.6	...
3	922,298	862,781	98	19,223	657,828	382,740	144,908	100.3	...
4	853,161	833,378	86	9,183	661,618	380,988	202,448	100.3	...
5	826,855	897,288	100	7,681	663,584	379,172	84,866	100.4	...
6	879,115	859,291	100	11,663	658,103	379,912	87,882	100.2	...
7	850,237	923,146	94	9,167	657,601	381,224	19,364	100.1	...
8	901,048	923,525	96	6,722	658,888	381,657	14,043	100.5	...
9	579,832	595,543	63	3,749	655,295	383,516	11,169	100.8	...
10	896,312	999,988	114	10,634	654,863	380,891	15,235	101.1	...
11	902,005	1,055,494	102	6,523	659,990	383,265	12,737	100.7	...
12	857,848	918,637	90	6,881	657,845	384,922	13,737	100.6	...
31年 1月	695,794	p959,258	94	7,165	658,573	383,835	14,863	100.8	...
2	88	108,524	p100.8	...
資料出所	大 阪 税 関		(株)東京商工リサーチ		大 阪 銀 行 協 会		大 阪 手 形 交 換 所	総務省 大阪府統計課	大 阪 府 統 計 課

[注] (16)大阪税関本関・堺税関支署・堺税関支署岸和田出張所・関西空港税関支署の合計額。
 (17)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。
 (20)大阪市内のもの。総合指数。速報値(p)は大阪府が独自に集計したもの。(21)各年は年度値。

全 国 の

年 月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 国 内		(19)	(20)	(21) GDP
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数	国内総生産 (名目)
	十億円	十億円	件	百万円	十億円	十億円	十億円	(2015年=100)	億円
平成26年	73,093	85,909	9,731	1,874,065	660,844	461,147	332,655	99.2	5,138,760
27	75,614	78,406	8,812	2,112,382	679,106	475,937	299,032	100.0	5,313,198
28	70,036	66,042	8,446	2,006,119	734,342	491,573	424,224	99.9	5,359,864
29	78,286	75,379	8,405	3,167,637	763,244	505,238	374,158	100.4	5,451,219
30	81,485	p82,691	8,235	1,485,469	261,276	101.3	p5,489,044
29年 8月	6,278	6,182	639	92,375	754,563	495,975	31,276	100.3	
9	6,811	6,157	679	115,802	755,163	500,422	31,178	100.5	
10	6,693	6,414	733	95,879	760,429	498,336	31,597	100.6	
11	6,920	6,815	677	145,663	764,592	499,827	29,281	100.9	r1, 427, 904
12	7,304	6,948	696	397,595	763,244	505,238	29,986	101.2	
30年 1月	6,086	7,035	635	104,559	763,495	504,223	26,865	101.3	
2	6,463	6,463	617	89,979	765,194	503,840	26,799	101.3	r1, 365, 204
3	7,383	6,589	789	132,672	778,344	509,158	30,175	101.0	
4	6,822	6,202	650	95,467	785,533	508,285	34,820	100.9	
5	6,324	6,907	767	104,399	783,957	506,612	25,831	101.0	r1, 362, 710
6	7,053	6,335	690	219,527	781,870	510,149	24,967	100.9	
7	6,748	6,983	702	112,711	773,451	509,569	16,832	101.0	
8	6,692	7,141	694	121,268	772,577	508,515	15,184	101.6	r1, 334, 167
9	6,719	6,593	621	184,197	776,734	512,171	13,854	101.7	
10	7,244	7,698	730	117,619	774,577	509,514	15,105	102.0	
11	6,928	7,667	718	121,279	779,129	511,618	15,017	101.8	p1, 426, 963
12	7,022	p7,079	622	81,792	15,828	101.5	
31年 1月	5,575	p6,990	666	168,374	15,265	101.5	
2	589	195,534	
資料出所	財 務 省		(株)東京商工リサーチ		日 本 銀 行		全 国 銀 行 協 会	総務省 統計局	内 閣 府

[注] (16)通関実績。(17)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。
 (20)総合指数。(21)08SNAによる原系列。

主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	年 月
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	
件	件	
42,729	148,257	平成26年
40,607	132,471	27
37,920	122,136	28
35,997	107,023	29
34,382	p95,562	30
3,140	9,731	29年 8月
2,793	9,335	9
3,260	8,953	10
3,121	8,539	11
3,481	8,221	12
2,480	8,148	30年 1月
2,655	p7,018	2
2,935	p7,749	3
2,872	p7,672	4
2,927	p9,109	5
2,769	p7,954	6
3,052	p8,494	7
2,873	p8,853	8
2,706	p7,373	9
3,020	p8,459	10
2,971	p7,907	11
3,122	p6,881	12
2,480	p6,857	31年 1月
...	...	2
大阪府警察本部	資料出所	

－統計表利用の手引き－

数値の単位未満については、原則として四捨五入しています。
したがって、合計の数値と内訳の合計が一致しない場合があります。
統計表の符号の用法は次のとおりです。

符号	用法
0,0.0	表章単位未満
-	皆無又は該当数値のないもの
...	不詳又は資料がないもの
x	数値が秘匿されているもの
p	暫定数値
r	改訂数値(注)

(注) 速報値から確定値への更新については、改訂ではないため「r」はつきません。

各データの内容については万全を期していますが、誤り等が見つかった場合には
予告なく差替えることがあります。

主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	(24) 国 際 収 支			(25)	(26) 日 本	(27) 財 政	(28)	(29)	(30)		年 月
		経 常 収 支								外 貨 準 備 高	銀行券	
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	億円	億円	億円	百万ドル (年月末)	発行高	民間収支	物価指数	株価指数	可処分所得	消費支出	
件	件					十億円	十億円	2015年=100 (43年=100)	2015年=100 (43年=100)	円	円	
573,842	1,212,163	39,215	-104,653	-30,335	1,260,548	93,082	131,634	102.4	1,263.58	423,541	318,755	平成26年
536,899	1,098,969	165,194	-8,862	-19,307	1,233,214	98,430	105,864	100.0	1,554.16	427,270	315,379	27
499,201	996,120	210,615	55,176	-11,288	1,216,903	102,461	123,949	96.5	1,355.93	428,697	309,591	28
472,165	915,042	219,514	49,554	-7,257	1,264,283	106,717	98,211	98.7	1,624.09	434,415	313,057	29
p430,601	817,338	p190,932	p11,877	p-8,986	1,270,975	110,363	...	101.3	1,729.58	455,125	315,314	30
p39,358	81,318	24,007	3,346	177	1,268,006	100,831	11,951	98.8	1,617.41	401,134	301,574	29年 8月
p37,386	77,433	22,583	8,583	-571	1,266,310	100,795	4,440	99.0	1,674.75	358,526	295,211	9
p41,364	78,246	21,885	4,286	-223	1,260,925	101,501	10,402	99.4	1,765.96	415,634	313,733	10
p40,239	74,709	13,407	1,991	189	1,261,242	101,974	12,345	99.8	1,792.08	361,293	301,164	11
p44,853	72,457	7,965	5,250	-1,941	1,264,283	106,717	2,150	100.0	1,817.56	783,054	352,076	12
p34,599	62,272	5,924	-6,607	-1,631	1,268,535	103,389	16,691	100.3	1,836.71	360,360	317,659	30年 1月
p33,485	p57,801	21,082	1,977	1,476	1,261,749	103,707	12,268	100.4	1,768.24	420,059	289,177	2
p37,806	p65,702	31,816	11,876	2,282	1,268,287	104,001	-4,830	100.3	1,716.30	373,320	334,998	3
p34,868	p68,248	18,913	5,599	-4,452	1,256,018	105,025	2,564	100.5	1,777.23	405,241	334,967	4
p35,341	p75,235	18,873	-3,165	63	1,254,477	103,658	16,310	101.1	1,747.45	324,446	312,354	5
p33,719	p69,144	11,989	8,227	-1,729	1,258,748	104,527	-902	101.3	1,730.89	654,961	291,998	6
p36,763	p72,101	20,381	-47	-1,561	1,256,276	104,601	12,908	101.7	1,753.29	485,326	310,031	7
p36,097	p72,706	18,270	-2,529	158	1,259,305	104,750	10,087	101.7	1,735.35	422,636	319,939	8
p32,459	p64,818	18,486	3,193	-242	1,259,673	104,716	5,402	102.0	1,817.25	365,446	302,652	9
p38,131	p75,997	p13,099	p-3,217	p-2,330	1,252,873	105,056	6,433	102.4	1,646.12	428,519	315,433	10
p37,203	p70,115	p7,572	p-5,591	p121	1,258,264	105,564	11,602	102.1	1,667.45	371,282	303,516	11
p40,130	p62,986	p4,528	p2,162	p-1,142	1,270,975	110,363	3,181	101.5	1,494.09	849,904	351,044	12
p31,364	p57,640	p6,004	p-9,648	p-1,512	1,279,297	106,753	15,303	100.9	1,567.49	384,005	325,768	31年 1月
...	1,281,846	p101.1	2
警 察 庁	財 務 省	日 本 銀 行			東 京 証 券 取 引 所	総 務 省 統 計 局		資料出所				

[注] (25)、(26)各年月末現在。(27)各年は年度合計、-は受超。(28)国内企業物価指数の総平均。
(29)東京市場第1部上場全銘柄の平均。(30)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。

大阪管区気象台気象概況

(気象庁)

年月	気 温				降水量			日照時間	
	日平均	最高値	最低値	平年(平均)	合 計	1時間最大	平 年	総 数	平 年
	℃	℃	℃	℃	mm	mm	mm	時間	時間
平成28年	17.7	38.1	-3.5	16.9	1,453.5	40.5	1,279.0	2,127.0	1,996.4
29	16.8	37.4	-0.8		1,275.5	24.0		2,184.6	
30	17.4	38.0	-2.5		1,651.5	25.5		2,265.6	
30年 3月	11.5	23.7	1.7	9.4	137.0	7.0	104.2	223.7	159.5
4	16.9	25.9	6.1	15.1	140.0	14.0	103.8	218.4	188.6
5	20.1	29.8	9.7	19.7	230.5	23.5	145.5	203.7	194.3
6	23.4	33.6	15.8	23.5	192.0	18.5	184.5	181.0	156.2
7	29.5	38.0	21.7	27.4	332.0	30.0	157.0	235.4	182.1
8	29.7	37.6	19.9	28.8	41.5	12.5	90.9	260.7	216.9
9	24.1	34.1	16.3	25.0	372.0	25.5	160.7	91.7	156.7
10	19.7	31.3	11.4	19.0	24.0	4.5	112.3	198.7	163.9
11	14.6	23.8	5.6	13.6	30.5	6.5	69.3	161.9	148.5
12	9.4	24.5	1.8	8.6	72.0	18.0	43.8	133.3	151.6
31年 1月	6.5	12.7	0.7	6.0	22.5	4.5	45.4	147.6	142.6
2	7.8	16.3	1.0	6.3	42.5	3.5	61.7	123.7	135.4

[注] 平年値は1981-2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動			(3) 社会増減
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増減	死産	婚姻	離婚	転出	転入		
	人	人	人	人	人	件	件	人	人	人	
平成28年	68,816	84,390	111	-15,574	1,480	46,186	17,279	150,743	152,537	1,794	
29	66,602	87,082	127	-20,480	1,415	45,463	16,931	149,920	152,881	2,961	
30	166,163	168,551	2,388	
30年 8月	5,754	7,037	12	-1,283	108	3,376	1,315	10,648	10,562	-86	
9	5,496	6,835	9	-1,339	111	3,650	1,136	8,407	8,656	249	
10	5,419	7,248	7	-1,829	125	3,082	1,357	11,552	11,549	-3	
11	8,768	8,745	23	
12	8,902	9,104	202	
31年 1月	10,366	10,176	-190	

[注] 1. 厚生労働省政策統括官(統計・情報政策、政策評価担当)「人口動態統計月報(概数)」による。

各年は確定数(日本人に関するもの)。

2. 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。 3. 「-」は転出超過。

外国貿易額

(大阪税関)

年月	総 額		大 阪		堺		岸 和 田		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年	9,227,388	10,565,480	3,419,611	5,001,540	493,655	1,599,733	7,385	58,469	5,306,737	3,905,738
29	9,789,656	10,142,737	3,674,184	4,755,320	464,859	1,381,008	6,683	65,774	5,643,930	3,940,635
30	10,071,517	p10,645,366	4,244,037	p4,968,764	511,183	p1,684,943	9,034	p65,657	5,307,263	p3,926,002
30年 8月	901,048	923,525	373,590	436,987	39,466	152,051	628	4,086	487,364	330,401
9	579,832	595,543	300,411	374,594	44,889	111,343	852	3,324	233,680	106,282
10	896,312	999,988	379,957	468,202	43,128	149,676	681	5,121	472,546	376,989
11	902,005	1,055,494	348,947	457,041	46,393	176,818	657	4,182	506,008	417,453
12	857,848	918,637	358,462	409,937	38,650	142,041	592	4,256	460,144	362,403
31年 1月	695,794	p959,258	277,578	p444,973	36,135	p146,205	474	p3,820	381,607	p364,260

[注] 通関実績による。

百貨店販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		衣料品	身の回り品	飲食物品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	前年同月比	%								
平成28年	904,616	96.3	272,671	133,923	265,180	8,350	27,520	177,884	19,087	25,686
29	938,790	103.8	273,743	138,035	262,000	8,004	26,743	212,215	18,050	24,146
30	962,664	102.5	269,824	145,952	259,874	9,049	25,166	234,570	18,230	23,300
30年 8月	69,493	105.2	16,694	10,720	19,920	757	1,706	17,883	1,814	1,365
9	67,168	95.6	18,920	10,818	16,077	582	1,617	17,803	1,351	1,115
10	79,084	105.0	23,878	11,335	19,782	681	2,041	19,898	1,468	1,410
11	85,102	100.8	24,804	11,761	22,911	1,349	2,103	20,725	1,450	2,802
12	114,908	102.5	29,045	16,669	38,813	767	2,796	25,074	1,744	3,399
31年 1月p	79,991	96.7	26,579	12,972	18,936	657	2,065	17,271	1,511	1,050

[注] 百貨店とは、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令指定都市の場合3,000㎡)以上の事業所。商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		衣料品	身の回り品	飲食物品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	前年同月比	%								
平成28年	876,284	99.8	66,097	14,720	626,282	2,777	31,105	134,409	894	1,413
29	876,678	100.0	63,031	14,219	630,889	2,303	29,833	135,631	771	1,347
30	867,821	99.0	57,786	13,214	631,599	2,079	28,246	134,593	304	1,298
30年 8月	72,640	98.7	3,997	1,179	54,196	146	2,131	10,976	15	114
9	69,526	100.3	3,545	967	52,563	137	2,231	10,070	14	86
10	70,989	98.5	4,906	971	51,817	210	2,237	10,833	15	81
11	70,398	96.2	5,512	963	50,492	227	2,309	10,880	15	102
12	86,284	97.3	5,834	1,068	61,508	251	2,972	14,634	18	152
31年 1月p	71,916	96.6	4,942	1,099	52,452	152	2,469	10,786	16	170

[注] スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。商品券は、総額に含まれない。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車				乗用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		台		台			台		台			
		総数	うち小型車	総数	うち軽自動車		普通車	小型車	軽四輪車			
平成28年	3,761,733	667,758	192,720	347,771	10,403	2,775,645	961,649	1,013,772	800,224	70,896	237,031	
29	3,775,538	665,450	192,296	343,490	10,633	2,790,805	982,509	994,907	813,389	71,987	236,663	
30	3,790,213	668,363	193,185	342,859	10,880	2,800,301	1,003,052	970,903	826,346	73,282	237,387	
30年 8月	3,776,698	665,240	192,654	341,362	10,779	2,791,398	993,903	977,216	820,279	72,719	236,562	
9	3,785,564	666,422	192,958	341,839	10,809	2,798,464	998,064	977,173	823,227	72,883	236,986	
10	3,785,009	666,356	192,775	341,805	10,805	2,797,583	998,996	974,313	824,274	73,056	237,209	
11	3,788,866	667,751	193,049	342,679	10,836	2,799,864	1,001,272	972,942	825,650	73,189	237,226	
12	3,790,213	668,363	193,185	342,859	10,880	2,800,301	1,003,052	970,903	826,346	73,282	237,387	
31年 1月	3,792,116	668,455	193,045	342,953	10,911	2,802,106	1,005,401	968,528	828,177	73,351	237,293	

[注] 各年月末現在。

関西国際空港運営状況

(関西エアポート(株))

年月	航空機発着回数			航空旅客数				貨物扱量		
	国際線		国内線	国際線		国内線		国際貨物		国内貨物
	回	回	回	人	うち外国人旅客	人	人	t	t	t
平成28年	177,109	129,210	47,899	25,236,705	18,760,512	12,171,356	6,476,193	729,085	709,811	19,274
29	185,174	135,360	49,814	27,983,093	21,134,457	14,315,556	6,848,636	834,485	814,704	19,781
30 p	187,114	140,232	46,882	28,936,050	22,434,631	15,280,463	6,501,419	828,662	813,775	14,887
30年 8月	16,699	12,446	4,253	2,758,568	2,123,506	1,308,948	635,062	75,836	74,659	1,177
9	8,766	6,137	2,629	1,217,967	888,470	567,480	329,497	29,701	29,474	227
10	16,420	12,510	3,910	2,453,303	1,919,814	1,291,605	533,489	72,087	71,308	779
11	16,338	12,466	3,872	2,518,189	1,969,535	1,311,636	548,654	79,019	77,957	1,062
12 p	17,280	13,089	4,191	2,557,348	2,008,554	1,352,770	548,794	77,079	75,744	1,335
31年 1月p	16,928	12,836	4,092	2,559,220	2,006,148	1,361,480	553,072	64,589	63,579	1,010

[注] 航空機発着回数には、旅客便、貨物便の他、空輸機、燃料給油機、プライベート機、特別機、回転翼機等を含む。

宿泊施設利用状況

(観光庁「宿泊旅行統計」)

年 月	宿泊施設数	延べ宿泊者数			うち外国人延べ宿泊者数	実宿泊者数			うち外国人実宿泊者数
		観光目的50%以上	観光目的50%未満	人		観光目的50%以上	観光目的50%未満	人	
平成27年	箇所	人	人	人	人	人	人	人	人
27年	586	30,366,080	11,538,240	18,758,250	8,965,670	21,036,690	8,028,000	12,959,950	5,348,360
28年	688	31,010,470	13,004,460	18,006,010	10,008,830	21,693,100	8,960,240	12,732,860	5,914,140
29年	693	33,212,480	15,220,350	17,992,120	11,672,040	22,988,310	10,372,320	12,615,990	6,736,840
30年 7月	957	3,204,550	1,693,880	1,510,670	1,460,300	2,225,530	1,199,250	1,026,280	932,690
8		3,323,610	1,773,330	1,550,280	1,237,240	2,319,890	1,264,240	1,055,650	751,540
9		2,622,490	1,295,760	1,326,730	827,310	1,887,860	954,840	933,020	535,130
10		3,050,150	1,472,580	1,576,060	1,232,030	2,140,030	1,041,350	1,097,600	760,530
11		2,987,470	1,458,540	1,528,930	1,126,620	2,130,660	1,060,290	1,070,360	714,740
12		3,147,840	1,681,840	1,466,000	1,234,890	2,213,060	1,198,500	1,014,550	745,110

[注] 1.月別の数値は暫定値である。
2.各年の宿泊施設数は年末現在。
3.平成30年各月の宿泊施設数は平成30年5月1日現在の施設数。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物								
	総 数		官公庁		会社・団体		個 人		
	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	
	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	
平成28年	1,547,967	8,347,864	74,700	314,492	1,080,764	5,939,518	392,503	2,093,854	
29年	1,667,992	8,249,245	110,874	370,906	1,183,338	5,894,325	373,780	1,984,014	
30年	1,580,825	7,787,152	53,805	254,153	1,150,673	5,564,303	376,348	1,968,696	
30年 8月	136,445	644,647	211	3,900	102,768	468,097	33,466	172,650	
9	149,114	748,564	3,652	13,875	109,690	549,401	35,772	185,288	
10	147,985	686,220	3,084	17,662	111,215	492,034	33,686	176,524	
11	126,721	602,017	6,595	27,993	82,691	378,853	37,435	195,171	
12	105,360	526,364	5,643	18,886	66,413	332,997	33,304	174,481	
31年 1月	178,218	798,300	2,868	9,572	148,294	647,264	27,056	141,464	
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅			(5) 滅 失 建 物		
	構 造 別 床 面 積			(4) 総 数		(うち) 新設住宅		(うち) 住 宅	
	(1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	戸 数	床面積	戸 数	床面積	床面積	戸 数

[注] 1.床面積10㎡以上の建築物(増改築を含む)。
2.鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。
3.鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。
4.新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。
5.除却と災害の木造合計。

都市別建築動態(着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	30年 12月	31年 1月	30年 12月	31年 1月		30年 12月	31年 1月	30年 12月	31年 1月
大 阪 市	181,252	309,070	2,457	3,426	河内長野市	4,192	1,823	20	15
大 塚 市	52,603	49,627	533	380	松 原 市	2,759	6,447	30	36
岸 和 田 市	7,723	6,105	72	51	大 東 市	7,314	5,951	43	52
豊 中 市	20,315	18,392	261	165	和 泉 市	17,349	6,711	109	31
池 田 市	8,206	11,290	84	145	箕 面 市	21,347	5,250	71	46
吹 田 市	21,975	35,909	204	359	柏 原 市	1,845	2,732	16	32
泉 大 津 市	3,686	1,479	23	17	羽 曳 野 市	5,143	3,998	52	27
高 槻 市	14,844	38,303	159	388	門 真 市	1,180	5,663	10	80
貝 塚 市	6,258	3,584	53	15	摂 津 市	3,502	4,749	36	79
守 口 市	4,377	4,743	49	60	高 石 市	1,853	5,954	17	38
枚 方 市	16,429	17,940	124	159	藤 井 寺 市	2,162	13,996	23	31
茨 木 市	25,505	127,306	171	108	東 大 阪 市	24,574	28,468	320	245
八 尾 市	19,437	26,171	139	149	泉 南 市	2,483	1,420	9	23
泉 佐 野 市	11,380	3,664	55	25	四 條 畷 市	2,040	2,792	20	47
富 田 林 市	4,622	26,545	30	19	交 野 市	2,982	6,336	17	18
寝 屋 川 市	13,436	6,244	85	46	大 阪 狭 山 市	4,397	2,471	33	22
					阪 南 市	1,739	1,706	14	6

[注] 1.床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金		借入金		コールマネー		貸出金		コールローン		有価証券		現金・預け金	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成28年	620,095	3,205	581	372,789	36	20,167	25,444							
29	641,965	2,748	300	376,635	41	18,689	27,853							
30	657,845	2,034	1,028	384,922	33	16,562	28,146							
30年 8月	658,888	2,584	2,201	381,657	68	17,547	33,230							
9	655,295	2,484	501	383,516	13	17,604	29,221							
10	654,863	2,481	923	380,891	16	17,265	29,909							
11	659,990	2,481	3,166	383,265	7	16,778	32,794							
12	657,845	2,034	1,028	384,922	33	16,562	28,146							
31年 1月	658,573	2,034	1,651	383,835	45	16,378	29,502							

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
平成28年	4,655	11,031	32,787	6,234	30,165	18,562	48,576	6,627	7,620	8,629
29	4,438	10,405	34,240	7,280	31,390	19,722	49,957	6,436	7,869	8,367
30	4,671	9,614	35,139	7,454	32,329	20,792	50,843	6,253	8,007	7,959
30年 9月	4,453	9,721	36,420	7,228	32,077	20,574	50,301	6,280	7,835	8,056
10	4,300	9,521	35,449	7,236	31,767	20,413	50,529	6,259	7,871	7,964
11	4,579	9,465	35,676	7,390	31,985	20,568	50,497	6,249	7,907	7,938
12	4,671	9,614	35,139	7,454	32,329	20,792	50,843	6,253	8,007	7,959
31年 1月	4,417	9,374	36,120	8,912	32,325	20,824	50,462	6,229	7,936	7,884
2	4,352	9,310	35,978	8,862	32,401	20,928	7,950	...

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交換高		不渡手形		取引停止処分		全国交換高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
平成28年	8,927	2,057,942	2,906	46	346	417	59,421	4,242,244
29	8,246	1,855,250	2,894	59	386	916	55,495	3,741,581
30	51,365	2,612,755
30年 8月	629	14,043	212	2	23	25	4,234	151,840
9	494	11,169	98	1	22	19	3,305	138,535
10	712	15,235	196	2	18	13	4,814	151,049
11	610	12,737	111	1	15	8	4,117	150,165
12	595	13,737	81	4	10	57	3,899	158,282
31年 1月	669	14,863	146	2	32	23	4,573	152,651

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。2. 不渡手形は返還日による月合計。

会社倒産状況

((株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成28年	1,146	671,069	177	527,626	350	58,682	200	16,572	68	3,735	306	28,514	45	35,940
29	1,229	139,169	152	36,477	366	47,263	228	15,896	60	4,062	374	22,934	49	12,537
30	1,118	114,701	130	20,823	329	29,782	183	14,566	67	9,642	369	28,993	40	10,895
30年 9月	63	3,749	4	235	20	1,093	14	1,527	7	321	16	261	2	312
10	114	10,634	11	2,731	36	4,068	16	1,930	10	680	39	1,170	2	55
11	102	6,523	18	2,737	25	2,120	15	769	6	225	35	632	3	40
12	90	6,881	10	764	28	3,243	9	1,274	7	668	30	430	6	502
31年 1月	94	7,165	13	683	19	3,496	14	309	12	874	34	1,778	2	25
2	88	108,524	7	103,573	25	3,356	17	278	2	50	34	898	3	369

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					中高年齢者等	
	新規求職申込件数	就職件数	就職率	新規求人	充足数	新規求職申込件数	就職率
	件	件	%	人	人	件	%
平成27年度	34,889	10,317	29.6	67,873	11,320	14,496	32.2
28	32,609	9,782	30.0	72,156	10,733	14,164	33.1
29	30,508	9,456	31.0	78,560	10,464	13,901	34.3
30年 7月	27,063	8,665	32.0	79,900	9,666	12,659	36.3
8	28,271	8,240	29.1	86,803	9,205	13,266	33.3
9	24,734	7,612	30.8	73,180	8,475	11,479	35.7
10	31,621	9,472	30.0	94,715	10,588	15,266	33.9
11	25,823	8,822	34.2	84,708	9,745	12,128	40.9
12	19,938	7,409	37.2	68,701	8,298	9,701	41.5

[注] 1. 就職率 = 就職件数 ÷ 新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					就職促進給付金	
	被保険者数 (月末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	支給人員	支給金額
	人	件	人	人	千円	人	千円
平成27年度	3,402,347	10,717	31,781	7,536	4,230,442	2,641	833,624
28	3,483,018	10,094	28,841	6,881	3,810,981	2,614	829,035
29	3,572,353	9,776	27,530	6,567	3,653,689	2,611	978,850
30年 7月	3,635,692	9,554	27,764	6,239	3,858,716	3,086	1,181,350
8	3,640,133	9,481	29,834	8,120	4,203,594	3,106	1,179,148
9	3,634,368	8,108	28,194	5,839	3,579,491	2,170	848,509
10	3,632,393	11,298	28,726	6,288	4,084,412	3,203	1,234,130
11	3,642,495	8,106	27,488	6,775	3,765,688	3,150	1,214,440
12	3,647,803	6,343	25,296	4,993	3,063,747	2,844	1,112,930

[注] 1. 各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
平成27年度	155,724	1,779,707	35,174,261	42,280,747	2,566,332	5,009,766	75,976	2,593,026	1,503,680
28	166,165	1,852,884	36,273,413	43,103,095	2,577,932	5,268,183	86,261	2,789,945	1,612,555
29	175,484	1,937,450	38,149,218	45,554,602	2,563,443	5,069,976	86,708	2,958,933	1,717,470
29年 10月	172,471	1,927,844	3,131,110	3,850,832	219,615	455,480	7,631	262,583	149,986
11	173,153	1,932,550	3,125,118	3,751,218	220,954	444,949	7,322	251,745	146,628
12	173,623	1,934,941	3,308,345	3,909,052	218,653	392,157	7,892	273,170	158,482
30年 1月	174,256	1,935,320	3,332,117	3,888,857	214,829	385,005	6,987	237,947	138,495
2	174,932	1,936,455	3,287,455	3,784,978	210,458	378,883	7,028	242,343	141,126
3	175,484	1,937,450	3,541,223	4,191,443	205,848	415,569	8,082	270,442	157,234

[注] 1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いである。

2. 各年度の事業所数・被保険者数は、年度末現在の数値。

3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計。

4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算療養費の合計である。

生活保護状況

(大阪府福祉部地域福祉推進室社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年度	224,292	301,539	278,306	274,928	242,023	78,097	553,890	188,267	91,617	252,086	21,921
27	224,925	298,704	274,468	272,585	242,472	79,251	553,351	181,962	91,611	257,804	21,975
28	224,111	293,852	269,997	268,351	239,623	79,820	546,511	179,226	89,949	255,332	22,004
30年 7月	222,517	284,689	260,361	260,019	236,937	81,588	45,252	13,348	7,366	22,736	1,802
8	222,473	284,476	259,928	259,623	235,818	82,181	43,628	13,363	7,366	21,038	1,860
9	221,973	283,672	259,703	259,332	232,763	81,443	44,486	13,245	7,333	22,154	1,755
10	222,256	283,900	260,375	259,573	237,133	81,508	43,203	13,529	7,387	20,487	1,801
11	222,055	283,462	261,194	259,499	236,233	82,070	45,228	15,276	7,671	20,530	1,751
12	221,815	283,005	260,068	259,279	236,679	82,180	47,128	15,282	7,252	22,954	1,640

[注] 1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。

2. 各年度については確報値、各月については速報値。

3. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均値、扶助別被保護費については年度合計値。

4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、生業、葬祭の各扶助の合計値、扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費、就労自立給付金(平成26年7月分より)及び進学準備給付金(平成30年6月より)を加えた合計値。

電力需要量

(資源エネルギー庁)

年度月	総数		特別高圧		高圧		低圧			
	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数	電力需要量	特定需要 (経過措置料金)	自由料金	当該月に 需要実績のある 小売電気事業者数
平成28年度	千kWh	社	千kWh	社	千kWh	社	千kWh	千kWh	千kWh	社
29	56,323,092	...	16,888,426	...	18,776,257	...	20,658,409	15,865,176	4,793,233	...
	57,258,705	...	17,405,689	...	18,829,268	...	21,023,748	13,836,142	7,187,606	...
30年 1月	5,378,421	140	1,426,347	24	1,555,859	106	2,396,215	1,453,289	942,926	103
2	5,354,409	141	1,394,795	23	1,678,124	106	2,281,490	1,374,968	906,522	103
3	4,875,154	143	1,502,443	23	1,538,521	107	1,834,190	1,089,691	744,499	105
4	4,352,895	147	1,435,619	23	1,426,745	108	1,490,531	875,941	614,590	106
5	4,300,557	150	1,510,596	25	1,423,868	112	1,366,093	793,870	572,223	110
6	4,388,184	151	1,551,932	26	1,560,874	111	1,275,378	743,467	531,911	113
7	5,242,531	156	1,728,930	26	1,851,311	111	1,662,290	971,275	691,015	120
8	6,016,926	156	1,703,009	26	1,999,891	111	2,314,026	1,361,765	952,261	120
9	5,086,210	155	1,458,499	26	1,761,486	111	1,866,225	1,075,187	791,038	119
10	4,318,167	154	1,495,373	26	1,541,029	111	1,281,765	703,561	578,204	115
11	4,242,271	152	1,437,086	25	1,446,396	112	1,358,789	715,583	643,206	117

[注] 1. 「電気事業法等の一部を改正する法律」(第2弾改正)(平成26年6月11日成立)施行に伴い、電力調査統計(資源エネルギー庁)の内容が平成28年4月実績分から大幅に変更されたため経年比較が困難となった。このため、変更後(平成28年4月分)の数値から記載している。
2. 「当該月に需要実績のある小売電気事業者数」の欄には、0.5MWh未満の場合はカウントしていない。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量		
		総数	戸	総量	家庭用	業工用他
平成28年	千m ³		戸	千m ³	千m ³	千m ³
29	5,646,530	3,572,771	1,114,046	...
30	6,026,892	3,374,115	...	3,614,113	1,168,510	...
	5,725,851	3,419,423	1,065,162	2,354,259
29年 7~9月	1,420,011	3,393,963	...	778,797	128,091	650,706
10~12	1,482,405	3,374,115	...	835,695	275,026	560,669
30年 1~3月	1,726,319	3,337,929	...	1,124,305	475,294	649,010
4~6	1,295,980	785,628	247,883	537,745
7~9	1,317,085	746,643	118,157	628,486
10~12	1,386,467	762,847	223,828	539,018

[注] 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で期末現在。
3. 10,750kcal/m³換算表示。
4. 他は卸供給(複数府県に供給が跨る卸は除く)

水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量	
				総量	一般用	業務用		湯屋用
平成27年度	千m ³	千m ³	世帯	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
28	518,621	172,596	1,556,135	367,827	363,610	1,018	3,199	25,172
29	515,835	171,796	1,576,080	368,613	364,573	1,018	3,022	24,497
	517,682	172,330	1,596,512	369,426	365,624	975	2,826	24,641
30年 8月	44,539	14,945	1,605,019	32,255	31,957	74	224	2,356
9	42,132	14,771	1,606,796	32,148	31,848	73	227	1,984
10	43,820	14,121	1,607,817	29,768	29,495	63	210	2,101
11	42,506	14,574	1,609,289	31,418	31,126	72	220	1,999
12	44,191	14,125	1,610,114	31,037	30,747	70	220	1,947
31年 1月	43,357	14,531	1,613,765	31,708	31,396	79	233	1,868

[注] 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年 月	総 数	うち原付	人対車両	車 両 相 互					車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他		
件 数 (件)										
平成28年	37,920	5,110	3,339	34,014	9,659	12,296	3,530	8,529	563	4
29	35,997	4,750	3,163	32,502	9,136	11,528	3,524	8,314	329	3
30	34,382	4,479	3,236	30,828	8,966	10,672	3,365	7,825	312	6
30年 8月	2,873	406	238	2,605	763	909	275	658	30	0
9	2,706	360	231	2,452	677	913	241	621	22	1
10	3,020	379	306	2,678	733	922	301	722	36	0
11	2,971	375	295	2,656	709	907	314	726	20	0
12	3,122	412	337	2,751	809	944	312	686	33	1
31年 1月	2,480	330	266	2,195	649	775	229	542	17	2
負 傷 者 (人)										
平成28年	45,460	5,437	3,395	41,456	10,639	17,390	3,956	9,471	605	4
29	43,585	5,055	3,189	39,992	10,190	16,604	3,949	9,249	403	1
30	40,933	4,776	3,262	37,325	9,881	14,972	3,758	8,714	344	2
30年 8月	3,505	437	241	3,236	843	1,348	307	738	28	0
9	3,265	391	234	3,008	750	1,296	272	690	23	0
10	3,565	399	306	3,221	799	1,291	333	798	38	0
11	3,542	401	295	3,226	777	1,295	349	805	21	0
12	3,668	436	336	3,297	879	1,317	349	752	35	0
31年 1月	2,968	348	271	2,680	723	1,103	251	603	17	0
死 者 (人)										
平成28年	161	11	50	61	18	8	15	20	49	1
29	150	14	48	74	24	13	11	26	26	2
30	147	17	43	66	16	11	16	23	34	4
30年 8月	9	2	1	5	1	1	0	3	3	0
9	11	1	3	4	0	1	1	2	3	1
10	18	2	5	7	2	2	0	3	6	0
11	13	3	4	9	2	3	2	2	0	0
12	22	1	9	9	4	0	2	3	3	1
31年 1月	15	0	2	7	3	1	1	2	4	2

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年 月	総 数	凶悪犯	認 知 件 数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
平成28年	122,136	795	110	401	184	100	5,015	95,828	4,918	1,467	14,113
29	107,023	691	106	291	177	117	4,906	82,644	4,810	1,106	12,866
30	95,562	656	114	269	123	150	4,670	73,962	4,289	1,036	10,949
30年 8月	8,853	67	13	20	14	20	450	6,957	346	122	911
9	7,373	46	11	20	6	9	341	5,797	346	86	757
10	8,459	46	7	16	9	14	445	6,495	404	95	974
11	7,907	47	13	10	20	4	415	5,941	442	80	982
12	6,881	55	6	21	11	17	362	5,144	374	81	865
31年 1月	6,857	55	16	18	9	12	353	5,279	284	54	832
検 挙 件 数 (件)											
平成28年	23,801	524	109	237	94	84	3,271	13,099	1,457	976	4,474
29	23,306	571	104	235	115	117	3,291	12,742	1,473	844	4,385
30	21,486	529	112	200	81	136	3,386	11,618	1,326	820	3,807
30年 8月	1,845	39	11	11	4	13	278	1,034	109	78	307
9	1,459	42	10	21	6	5	223	793	95	71	235
10	2,005	41	6	21	7	7	348	1,035	150	91	340
11	2,770	87	17	24	17	29	432	1,449	234	96	472
12	1,453	27	7	8	3	9	256	766	60	64	280
31年 1月	1,385	20	6	5	3	6	216	753	98	39	259
検 挙 人 員 (人)											
平成28年	17,484	479	99	235	65	80	3,402	7,822	1,008	813	3,960
29	16,970	563	103	256	87	117	3,431	7,485	958	761	3,772
30	15,918	555	114	242	67	132	3,525	6,867	890	701	3,380
30年 8月	1,372	50	14	21	6	9	296	580	76	73	297
9	1,071	54	9	26	7	12	229	469	47	50	222
10	1,468	63	14	35	8	6	362	607	79	67	290
11	2,104	91	17	43	7	24	456	892	171	86	408
12	1,096	25	4	15	1	5	265	468	38	58	242
31年 1月	1,046	22	5	8	3	6	213	499	46	38	228

【注】月別の数値は暫定値である。

新着資料のご案内

統計資料室にご寄贈いただいた主な新着資料です。(平成31年2月到着分)
ご寄贈をいただいた機関の皆様には、心からお礼申し上げます。

国関係

サービス産業動向調査年報 平成29年	総務省統計局
人口問題研究資料第340号 日本の地域別将来推計人口 ー平成27(2015)～57(2045)年ー	国立社会保障・人口問題研究所
人口問題研究資料第341号 人口統計資料集 2019	国立社会保障・人口問題研究所

他府県

グラフでみる和歌山県 2018年版	和歌山県
-------------------	------

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。



統計調査員に登録しませんか？

★「統計調査員」って どんなことをするの？

- ・都道府県知事から任命され、国が行う統計調査に携わるお仕事で非常勤公務員です。
- ・各世帯や事業所などに調査票を配布し、調査内容の説明や調査票の回収、点検・整理などを行うお仕事です。

★どうしたらなれるの？

- ・まずは大阪府の調査員「登録説明会」へご参加ください。
- ・説明会などの詳細は大阪府統計課のホームページをご確認ください。

①登録説明会に参加 ②登録者の中から面接等で選考 ③調査員として活躍



大阪府総務部 統計課 総務・調整グループ

TEL:06-6210-9194 (平日午前9時半～午後5時)

大阪府 統計調査員

検索

詳しくはこちらまで⇒<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/bosyu.html>

○公表物のご案内○

大阪の学校統計・大阪府統計年鑑・データおおさか

★大阪の学校統計（A4判）

- 大阪府における学校基本調査結果をもとに、学校数、生徒数、教員数などを収録
- ・府立図書館、府庁本館府政情報センター、咲洲庁舎統計資料室などで閲覧いただけます
- ・府庁本館府政情報センターにてご購入いただけます

（ご購入のお問合せは府政情報センターへ Tel：06-6944-8371）

【お問合せ先】大阪府総務部統計課 勤労・教育グループ Tel：06-6210-9256

⇒内容についてはホームページでもご覧いただけます

（ http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gakkou_k/gakkou_k-ne.html ）

大阪の学校統計

検索

★大阪府統計年鑑

- 大阪府における土地、人口、経済、社会、文化など基本的な統計資料を収録

【お問合せ先】大阪府総務部統計課 情報企画グループ Tel：06-6210-9196

⇒内容についてはホームページでご覧いただけます

（ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/nenkan/index.html> ）

大阪府統計年鑑

検索

- * 府立図書館、府庁本館府政情報センター、咲洲庁舎統計資料室などでも冊子にて閲覧いただけます
- * 平成二十九年度版以降、冊子の販売は行っていません

★データおおさか（A5判）

- 大阪の『今』が、グラフやイラストでわかるコンパクトな冊子
- ・咲洲庁舎統計資料室などで毎年配布しております

【お問合せ先】大阪府総務部統計課 情報企画グループ

Tel：06-6210-9196

⇒内容についてはホームページでもご覧いただけます

（ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/d-osaka/> ）

データおおさか

検索



2019年3月号

（毎月1回発行）



大阪府総務部統計課

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）19 階

電話 06(6210)9196 統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/>

再生紙を使用しています